

目 次

平成 22 年の大阪経済 - はじめに	2
第 1 章 緩やかな改善から足踏みへ移行した大阪経済	3
緩やかな改善の動きが続く中、年後半は足踏み	3
第 2 章 平成 22 年の経済動向	6
第 1 節 需要はやや回復	6
1 個人消費は減少したものの一部に回復の動き	6
2 住宅投資は持ち直し傾向にあるものの低い水準が続く	11
3 民間設備投資は持ち直し	14
4 輸出入ともに回復傾向が続く	19
第 2 節 産業活動は緩やかな持ち直しから足踏みへ	23
1 生産活動は、年後半には回復傾向が足踏み	23
2 雇用は依然として厳しいが一部に持ち直し	27
3 物価は低下	31
4 企業倒産件数は 3 年ぶりの減少	35
第 3 章 平成 22 年の企業動向	37
第 1 節 年初に改善を示すが、以後、頭打ちに	37
1 企業の業況判断は年初に改善を示したが、以後、頭打ちで推移	37
2 営業利益は持ち直し、資金繰りも改善の兆し	38
3 雇用過剰感は解消に向かう	40
第 2 節 中小企業の景況は年前半に改善の動き	41
1 景況はやや持ち直し	41
2 収益状況は低迷	43
主要経済指標	46

平成 22 年の大阪経済

はじめに

平成 20 年 9 月のリーマンショック以降の世界同時不況により急激な景気悪化に陥った国内景気は、海外景気の回復や、エコカー減税・補助金制度（環境対応車普及促進税制・購入補助金制度）、エコポイント制度などの緊急経済対策にけん引され、21 年春を底に持ち直してきた。22 年に入っても、政策効果の持続や猛暑効果が相まって夏までは堅調に推移した。しかし、秋以降は、エコカー補助金の終了に猛暑効果の反動減も加わって、景気は足踏み状態となった。

このような状況の下、大阪経済についても、全国と同様に 22 年の前半は政策効果に支えられ個人消費、住宅投資が持ち直し、輸出についても 21 年の落ち込みの反動から高い伸びを示した。このような需要回復に伴い、生産や雇用も改善が続いたが、生産活動の水準はリーマンショック前を回復しておらず、失業率も高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあった。

年後半においても、自動車以外の個人消費や住宅投資は改善傾向が続き、家電販売についてはエコポイン

ト制度が縮小される前の駆け込み需要があったことから年末にかけて大幅に増加した。しかし、エコカー補助金の終了による自動車販売の反動減や円高の影響による輸出の減少などから、生産の増加傾向は、年後半以降足踏みすることになった。

企業の業況判断については、21 年の 1～3 月期を底に 22 年の初めまで改善傾向にあったが、年後半は足踏みとなった。

このように平成 22 年の大阪経済は、緩やかな改善傾向が続いたものの、政策効果や外需によって支えられた側面があり、そうした効果が弱まった年後半には足踏みした。以下、平成 22 年の大阪経済の動向について詳しくみていく。まず、第 1 章では、22 年の大阪経済の景気動向を概観する。次に、第 2 章では、需要項目別の動きをみた上で、生産活動や企業倒産などの産業活動を捉える。第 3 章では、当センターで行ったアンケート調査結果に基づき、大阪府内企業及び主要業種の景況について分析している。

第1章 緩やかな改善から足踏みへ移行した大阪経済

緩やかな改善の動きが続く中、年後半は足踏み

22年の大阪経済をみると、前半は、エコポイント制度やエコカー補助金等の政策効果もあり、耐久消費財などを中心とした個人消費や住宅投資は持ち直し、輸出も回復傾向が続いた。それに伴い、生産や雇用なども改善の動きが続き、企業倒産件数も減少した。

年後半も、個人消費や住宅投資などは持ち直しの動きが続いたものの、自動車の販売は政策の終了に伴い急減し、輸出も円相場の影響などから増加幅が縮小した。それに伴い、生産の改善の動きは足踏みした。

以上から、府内企業の業況は、前半は全般的に改善したものの、年後半は需要面、生産面ともに改善の動きが足踏みした。業種別には、製造業は年初に改善の動きがみられたが、その後一進一退で推移し、非製造業は緩やかな改善傾向で推移した。

1. 景気は改善傾向も、年後半はその動きが弱まる

22年の大阪経済は、外需の拡大やエコポイント、エコカー補助金等の政策効果もあり、輸出や耐久消費財の消費は堅調に推移した。また、大型小売店販売額は減少幅の縮小が続いた。しかし、年後半には円高の影響などから、輸出の増加幅が縮小し、政策の変更や終了による自動車販売台数などの急減もあり、生産活動は減速した。一方で雇用は、求人倍率は年間を通じて緩やかな改善傾向で推移し、失業率の悪化にも歯止めがかかった。

これらを景気動向指数でみると、大阪府CI（コンポジット・インデックス）は、21年春以降22年夏ごろまでは順調に改善したが、その後は横ばいで推移し、景気の改善傾向が年後半に弱まったことを示している（図表1-1）。

大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、21年5月以降50%を上回る月が多かったが、22年秋には景気判断の分かれ目となる50%となった。

2. 需要面では、個人消費、輸出は持ち直し

需要面では、個人消費は、大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を下回り、19年連続で減少したが（図表1-2）、減少幅は縮小傾向で推移した。一方で、耐久消費財については、自動車は、エコカー補助金制度（環境対応車普及促進事業補助金）の効果もあり、夏までは順調に推移したが、同制度の終了に伴い、10～12月期に急減した。家電製品は、エコポイント制度の効果や夏の猛暑などの天候要因などから、カラーテレビ、エアコン、冷蔵庫、DVD等を中心に年間を通じて堅調に推移し、10～12月期には制度の改変

に伴う駆け込み需要により急増した。以上から、個人消費は耐久消費財を中心に回復の動きがみられたものの、政策の終了に伴い、10～12月期に一部に大幅な減少がみられた。

住宅投資については、春以降、増加傾向が続き、新設住宅着工戸数は4年ぶりに増加した。利用関係別では、貸家は減少したが、持家、分譲は増加した。

民間設備投資は、企業規模に関わらず、年間を通じて横ばい基調で推移した。設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」を行う企業が最も多かったが、その企業割合は前年より減少している。その他では、「合理化・省力化」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」を行う企業が増加したが、「研究開発」を行う企業は減少した。

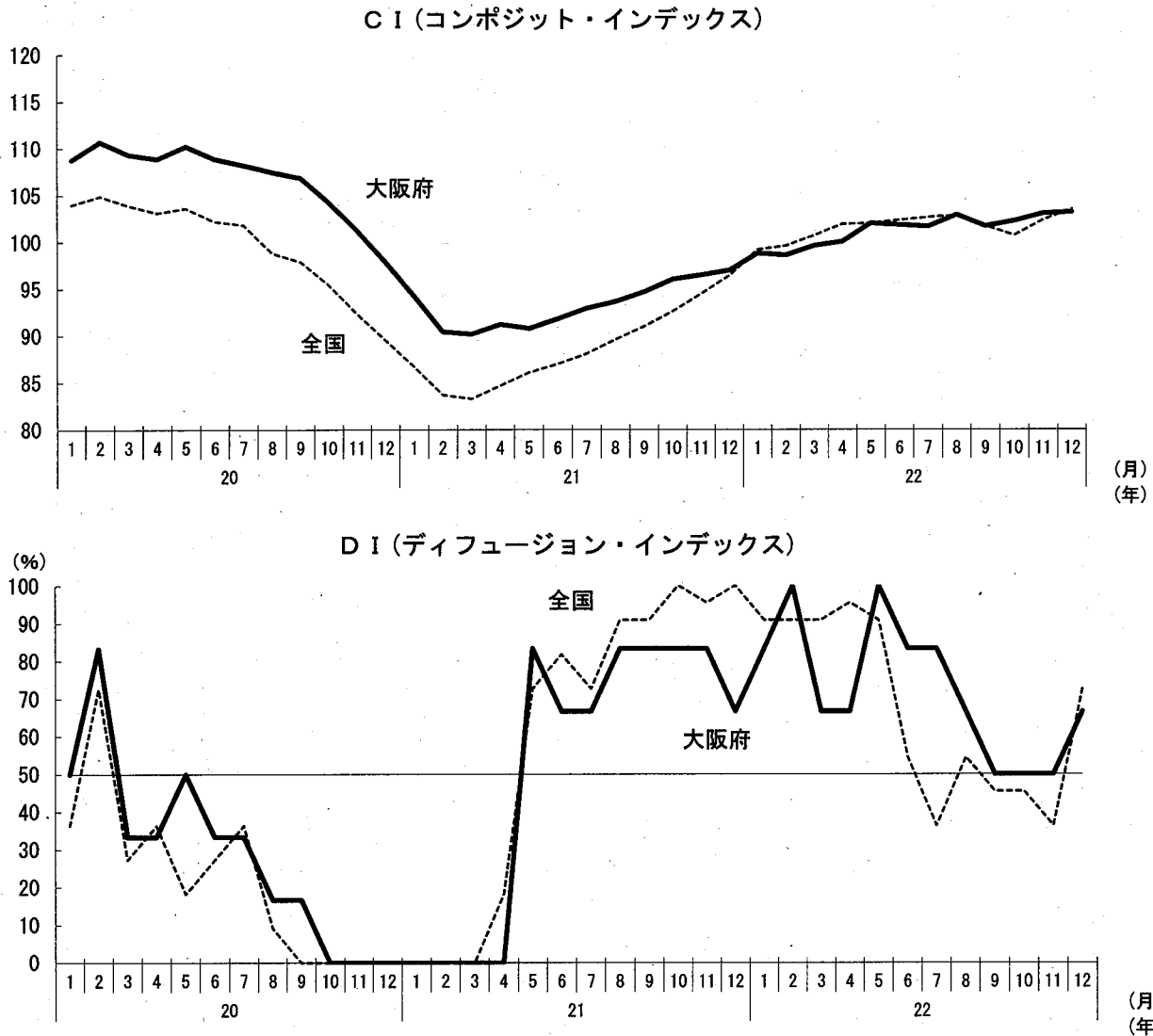
公共投資は、件数は前年比増加となったが、請負額は減少となった。

輸出は、年間を通じて前年を上回ったが、増加幅は年末にかけて減少した。地域別では、中国、アメリカ、EUはいずれも前年を上回り、中でも中国の増加幅が大きかった。22年の対ドル円相場は、年初にやや円安傾向もみられたが、その後は円高基調で推移した。

3. 産業活動は持ち直しの後、年後半に減速

生産活動は前年と比べて堅調な動きとなり、22年の生産指数は前年比8.3%の上昇で3年ぶりの上昇となった。ただし、需要動向を受けて、年後半には前期比で減少するなど、回復傾向は減速した（図表1-3）。同指数を業種別にみると、前年より低下したのは、繊維工業のみで、他はすべて上昇しており、特に、鉄鋼業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業等の増加幅が大きかった。

図表 1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）が作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数（C I、D I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成 12 年）を 100 とした相対的な水準を示す。D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判断に用いられる。指数が 50% 超の場合は景気拡大局面、50% 未満の場合は景気後退局面にあり、50% ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

雇用は、有効求人倍率、新規求人数とも年間を通じて緩やかな改善傾向となったが、水準は低かった。一方、失業率は、7～9 月期まで上昇した後、10～12 月期には低下し、悪化に歯止めがかかった。

物価は、消費者物価が、年間を通じて下落傾向で推移し、年間では 2 年連続の下落となった。特に、家具・家事用品、住居、教育等の減少幅が大きかった。

企業物価は、年間を通じて緩やかな下落傾向で推移し、情報通信機器、電子部品・デバイス等の下落幅が大きかったが、石油・石炭製品、非鉄金

属等は大きく上昇した。輸出物価、輸入物価は、いずれも上昇傾向で推移し、特に輸入物価の上昇幅が大きかった。

企業倒産については、件数、負債金額とも前年より減少した。

4. 企業の景況は緩やかに改善

府内企業の業況判断 D I は、緩やかに改善した。業種別にみると、製造業は年初に改善の動きがみられたが、その後一進一退で推移し、非製造業は緩やかな改善傾向で推移した。

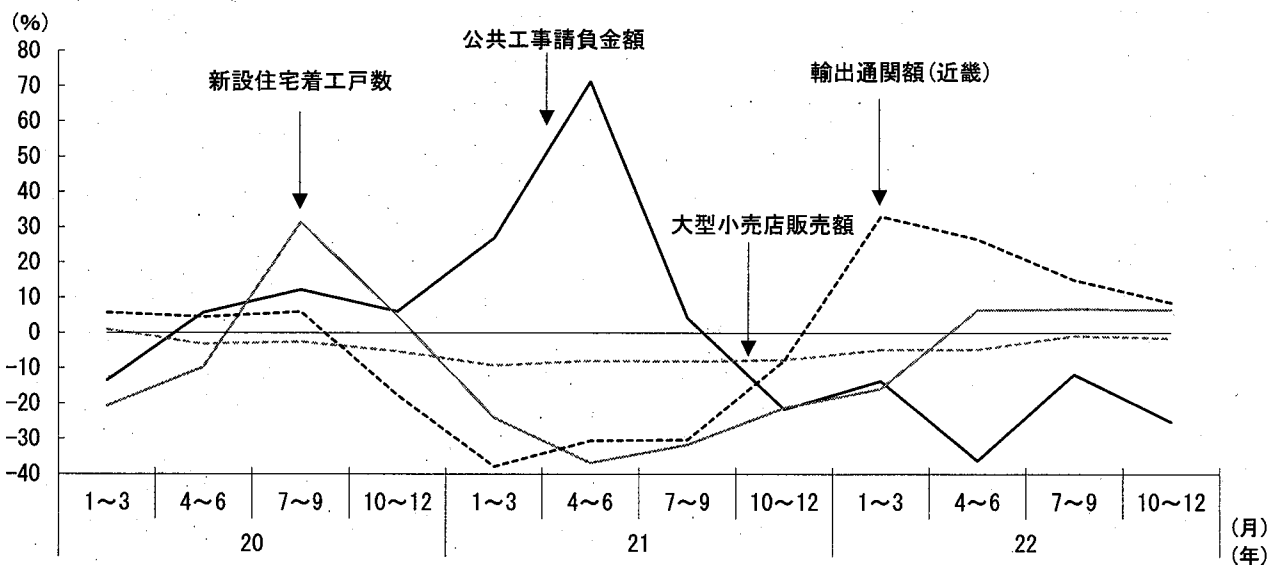
企業規模別の D I をみると、大企業は一進一退

で推移したが、10～12月期には上昇超となった。中小企業は年間を通じて緩やかな改善傾向が続いた。

府内主要中小企業業種の景況総合判断DIは、4～6月期までは改善傾向であったが、7～9月期以降は一進一退で推移した。

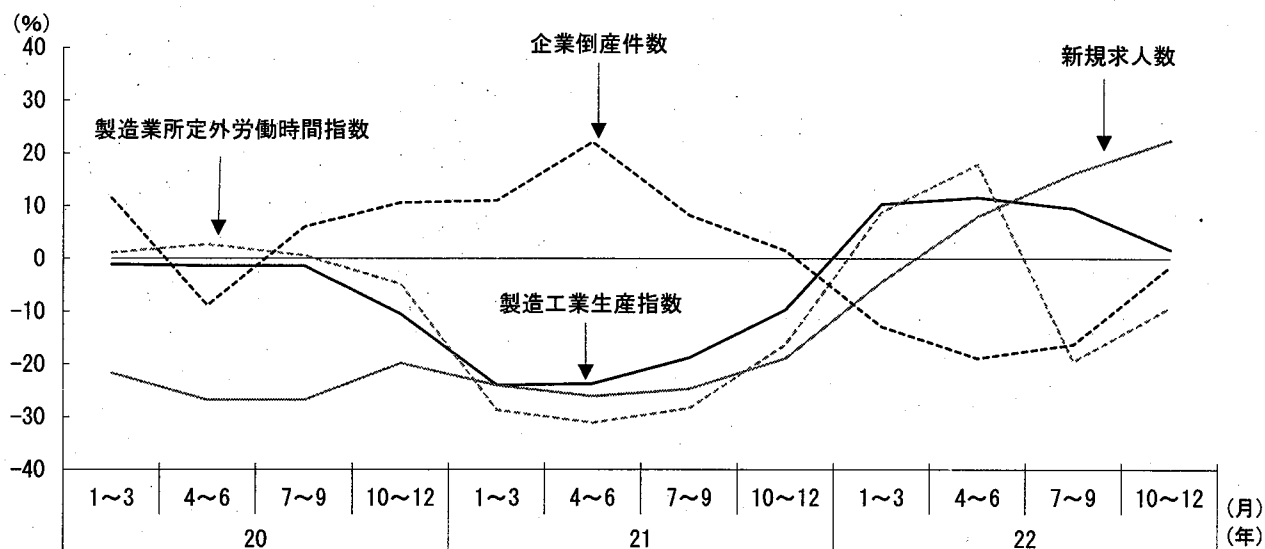
業種別にみると、製造業は、機械金属は機械金属以外よりも水準は高かったが、年後半は低下傾向となった。非製造業は、卸売業、小売業は年後半に悪化傾向が続いたが、サービス業、建設業・運輸業等は10～12月期に改善の動きがみられた。

図表 1-2 需要関連指標の推移 (大阪府、前年同期比)



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

図表 1-3 生産関連指標の推移 (大阪府、前年同期比)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ調べ。

第2章 平成22年の経済動向

第1節 需要はやや回復

1. 個人消費は減少したものの一部に回復の動き

22年は、勤労者の収入はわずかな伸びにとどまり、大型小売店の販売額は減少したが、減少幅は縮小した。百貨店は全品目で減少したものの、スーパーは家庭用電気機械器具が前年を上回った。コンビニエンスストア販売額については猛暑などの影響を受け7～9月期に増加したが、年間では既存店ベースで減少した。

エコポイント制度の影響を受けて家電販売額は前年を上回り、エコカー補助金等の導入された乗用車新車販売台数も前年を上回ったが、10～12月期以降は大幅な減少に転じた。

(現金給与総額はわずかに増加)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成22年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は39万7,445円、前年比0.5%増(名目賃金指数で比較)と4年ぶりに増加したが、わずかな伸びにとどまった。四半期別でみると、1～3月期の前年同期比1.3%減の後、4～6月期は2.0%増と7期ぶりに増加に転じた。7～9月期は1.1%減と再び減少したが、10～12月期は1.8%増と持ち直した(図表2-1-1)。

なお、全国の22年の月間現金給与総額は36万276円で、前年比1.4%増となり、4年ぶりに増加に転じた。

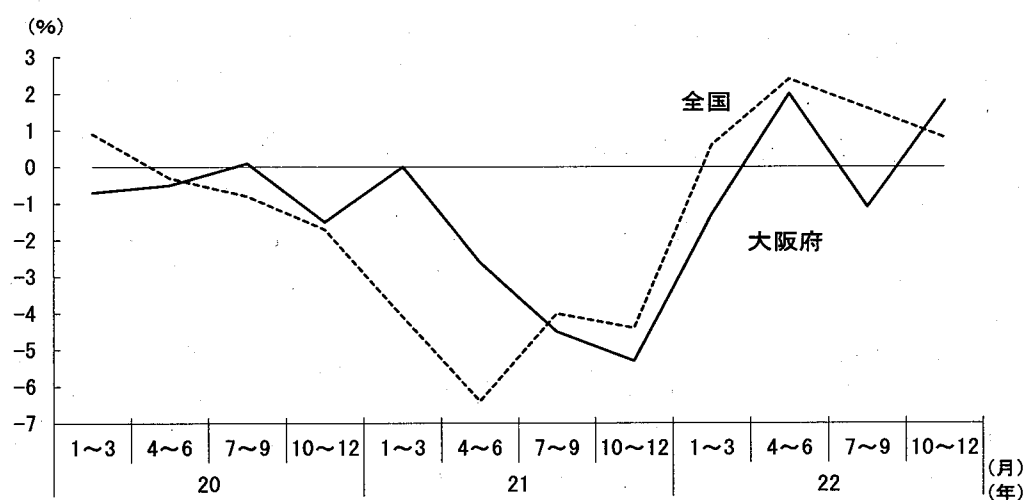
次に府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、22年は

賃上げ率1.65%、妥結額4,903円で、21年の1.80%、5,426円から減少し、賃上げ率・妥結額ともに、2年連続で前年水準を下回った(図表2-1-2)。

夏季一時金については、支給月数2.13か月、妥結額65万1,207円で、21年の2.09か月、64万5,586円を上回った。

年末一時金については、支給月数2.20か月、妥結額67万3,290円となり、前年の2.13か月、妥結額65万7,096円を上回った。このように、賃上げ率では21年を下回ったものの、一時金では前年を上回る結果となった。

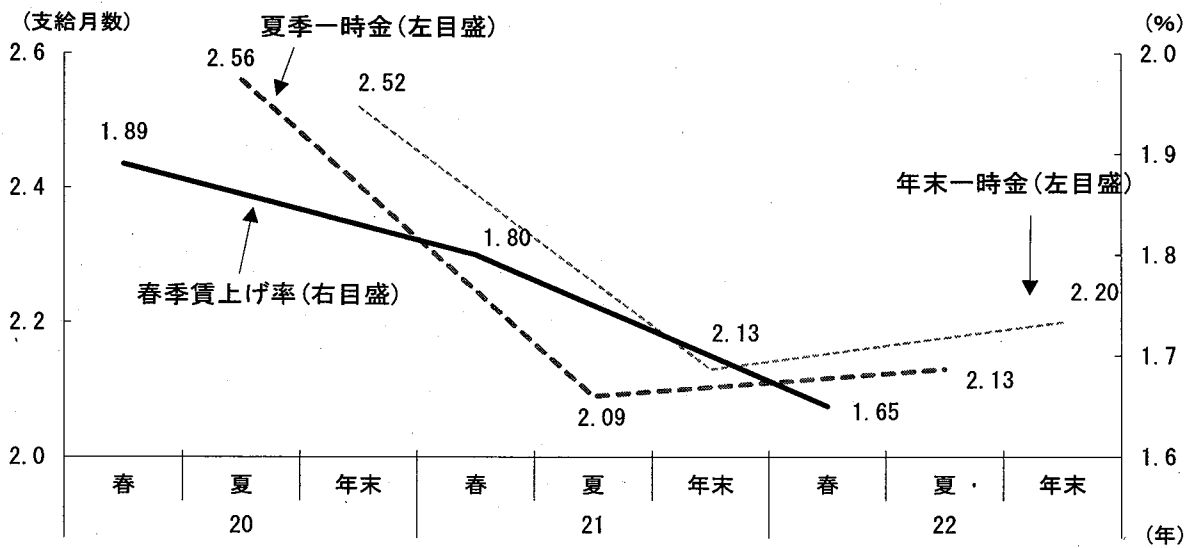
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。
2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。

(注) 加重平均。

（大型小売店の販売は減少幅が縮小）

大阪府内大型小売店の 22 年の年間販売額は、前年比 2.9% 減と 19 年連続の減少となった。ただ、減少幅は、21 年の 8.2% よりも縮小した。

四半期別に前年同期比をみると、すべての期において前年の減少幅を下回ったが、7～9 月期は飲料やエアコンなどの家電が大幅に増加するなどの猛暑効果もあり 0.9% 減と、前年同期と比較し大幅に減少幅が縮小した（図表 2-1-3）。

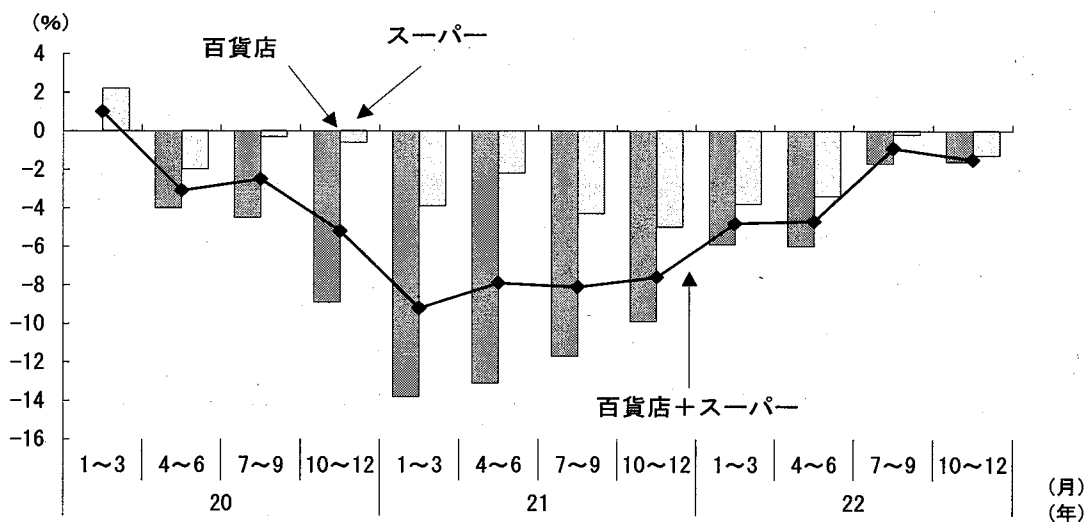
百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店は期を追うごとに減少幅が縮小し、年間では 3.7% 減となった。スーパーは、7～9 月期は猛暑効果

もあって 0.2% 減にまで減少幅が縮小し、年間では 2.2% 減となった。

品目別に年間販売額をみると、22 年は家庭用電気機械器具を除いたすべての品目で前年を下回ったが、前年より減少幅は縮小した。特に、家庭用電気機械器具については、エコポイントが 12 月から半減されるのを前にした駆け込み需要で 1.8% 増と 6 年ぶりに前年を上回った（図表 2-1-4）。

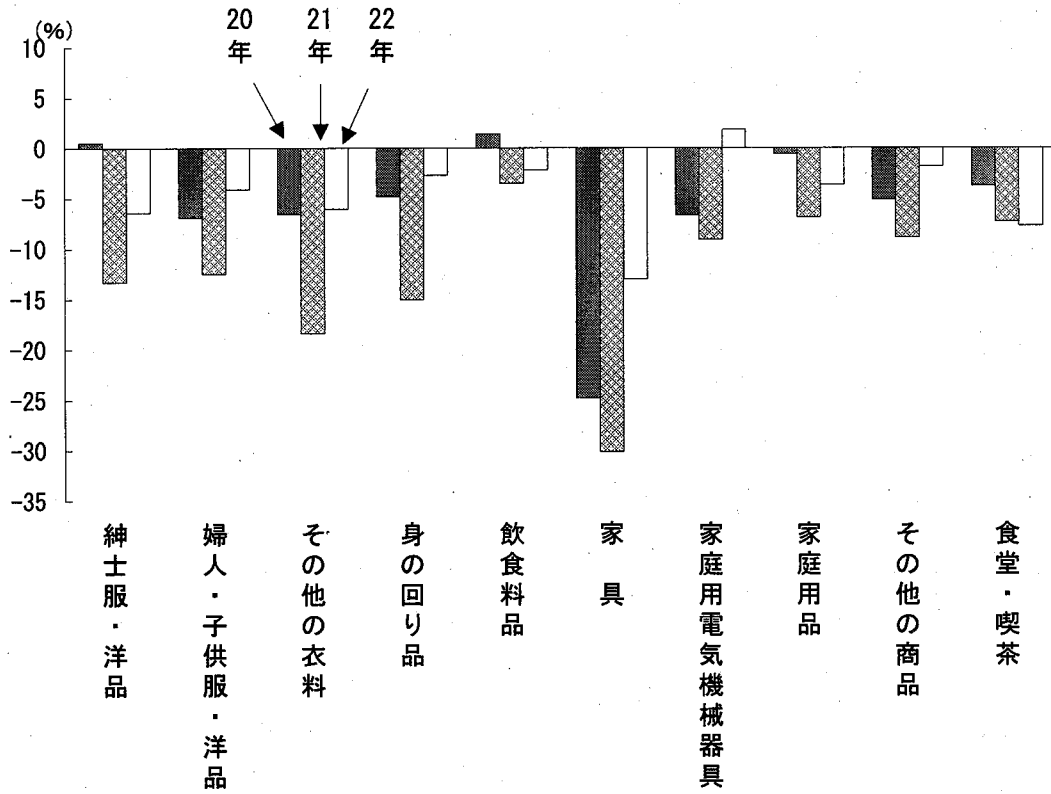
なお、全国の 22 年の大型小売店年間販売額は、前年比 2.6% 減と 19 年連続の減少となったものの、減少幅は前年より縮小した。

図表 2-1-3 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、前年比）



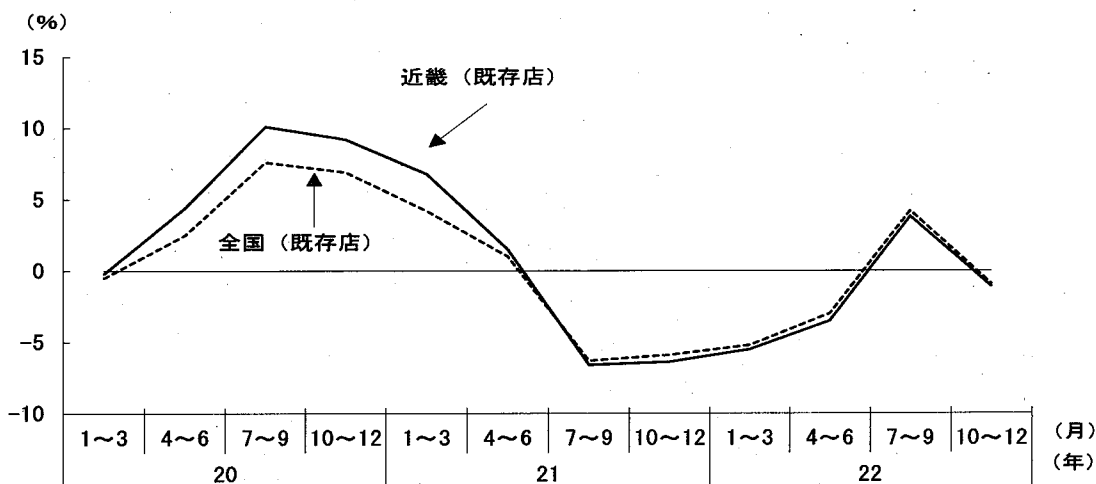
資料：経済産業省「商業販売統計」。

（コンビニエンスストアの販売は猛暑などの影響で7～9月期に増加）

近畿地区のコンビニエンスストア販売額は、1～3月期と4～6月期は前年同期を下回ったが、7～9月期は猛暑の影響で飲料の販売が大幅に増加したことに加え、たばこが増税前の駆け込み

需要があったため全店ベース、既存店ベースとも5期ぶりに前年同期を上回った。ただ、10～12月期は既存店ベースでは再び前年同期を下回り、年間を通してみると全店ベースでは1.3%の増加、既存店ベースでは1.5%の減少となった（図表2-1-5）。

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

(家電販売はエコポイント制度の影響で好調)

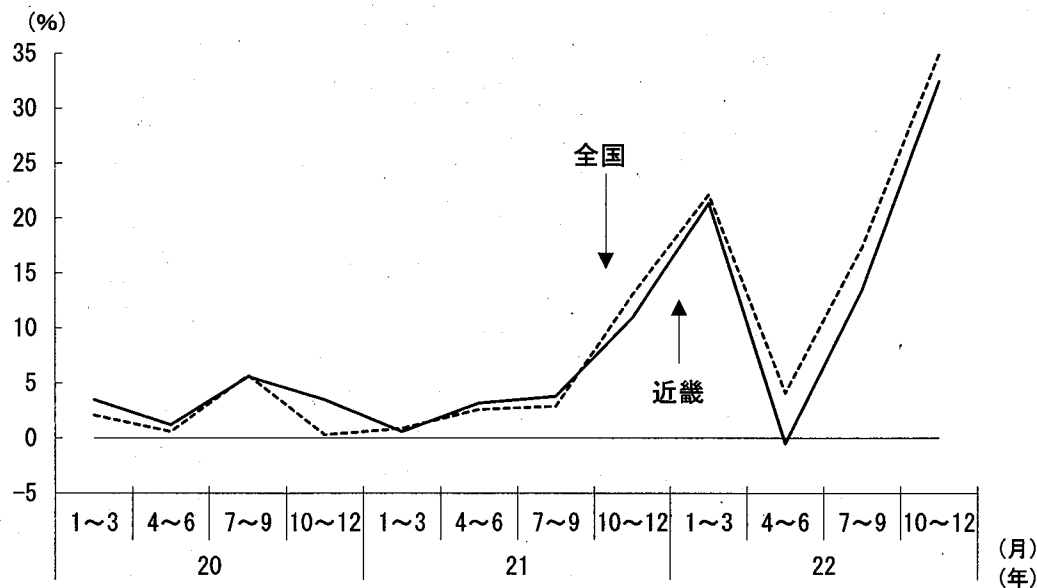
近畿地区の22年の家電製品販売額は、前年比17.5%増と7年連続の増加となった。全国は20.5%増となった。

品目別にみると、カラーテレビ、エアコン、冷蔵庫、DVDなどが増加、デジタルカメラ、パソコン周辺機器、電話・FAXなどは前年を下回った。

四半期別に見ると、1～3月期21.4%増、4～

6月期はエアコンやテレビが低調であったため0.5%減、7～9月期は猛暑の影響でエアコンや冷蔵庫が好調であったことから13.5%増、10～12月期はエコポイント制度縮小に伴うテレビの駆け込み需要が発生したことから32.5%増と大きく増加した(図表2-1-6)。ただ、エコポイント制度縮小に伴い、12月は急減した。

図表2-1-6 家電販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：GfK Japan 調べ。

(注) 平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

(乗用車はエコカー補助金などにより増加)

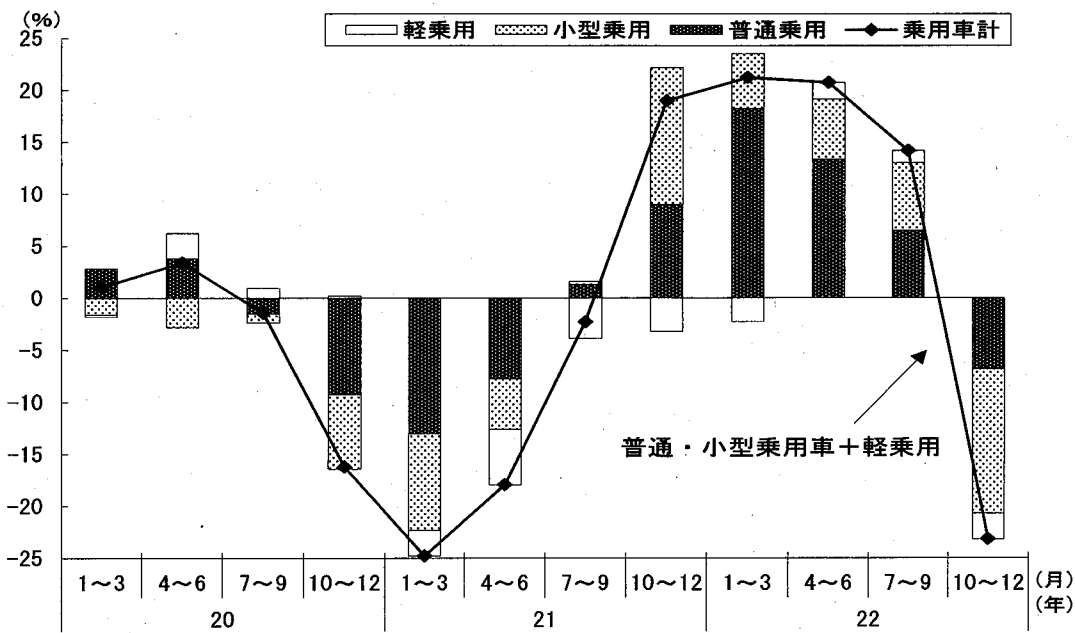
大阪府の22年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は前年比7.5%増と、6年ぶりに増加に転じた。21年4月から、政府による環境対応車普及促進対策費補助金(エコカー補助金)及び環境対応車普及促進税制(エコカー減税)が導入されたため、21年10~12月期から22年7~9月期まで2けたの増加が続いた(図表2-1-7)。

車種別では、エコカー補助金等の恩恵の大きい

普通乗用車、特に減税率の高いハイブリッド車が大幅に増加し、前年比22.1%増となった。小型乗用車は前年比1.6%のわずかな増加にとどまり、軽乗用車はエコカー補助金の額が小さいため2.3%減となった。

四半期別に見ると、7~9月期まで2けたの増加が続いたものの、エコカー補助金が9月で終了したため、10~12月期には23.2%減と大幅に減少した。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



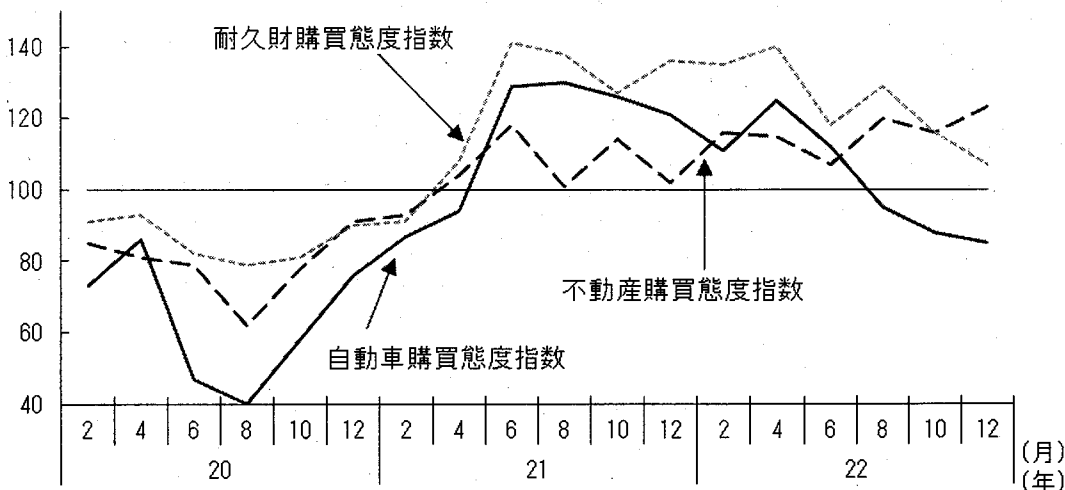
資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。
 (注) 棒グラフは内訳別寄与度。

（消費者心理は好調）

購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、21年4月以降100を上回った流れを受けて、22年は好調に推移した。自動車購買態度指数は、21年6月か

ら、22年6月までは好調であったが、エコカー補助金が終了する直前の8月以降、一転して減少に転じ100を下回る結果となった。耐久財購買態度指数は、12月にやや勢いが衰えたものの高水準で推移した（図表2-1-8）。

図表 2-1-8 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注) 「今後1年間が不動産（自動車、耐久財）を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は持ち直し傾向にあるものの低い水準が続く

22年の新設住宅着工戸数は、持ち直し傾向にあるものの低い水準が続いた。分譲マンションでは、新規供給戸数は増加し、一戸当たり平均面積は減少し、分譲価格は上昇した。

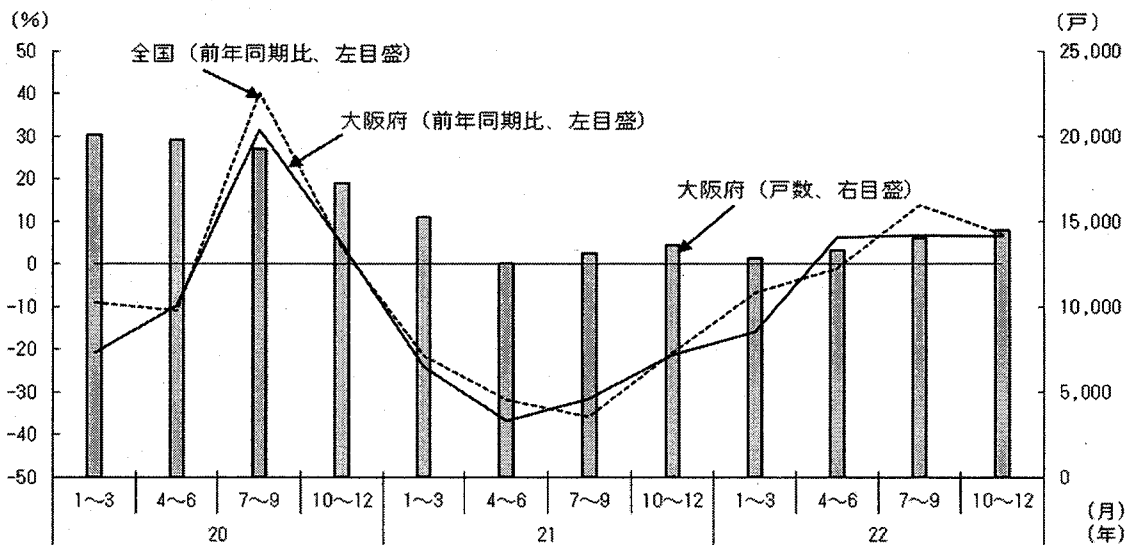
1. 新設住宅着工戸数は持ち直し傾向にあるが低い水準が続く

平成22年の大阪府の新設住宅着工戸数は5万4,619戸であり、前年比0.3%増とほぼ横ばいとなった。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期に15.8%減、4～6月期に6.4%増、7～9月期に6.8%増、10～12月期に6.6%増であった。住宅エコポイント制度なども

あり一年を通して、昨年の急激な落ち込みからは若干の持ち直し傾向にはあるが、依然として低い水準が続く(図表2-1-9)。

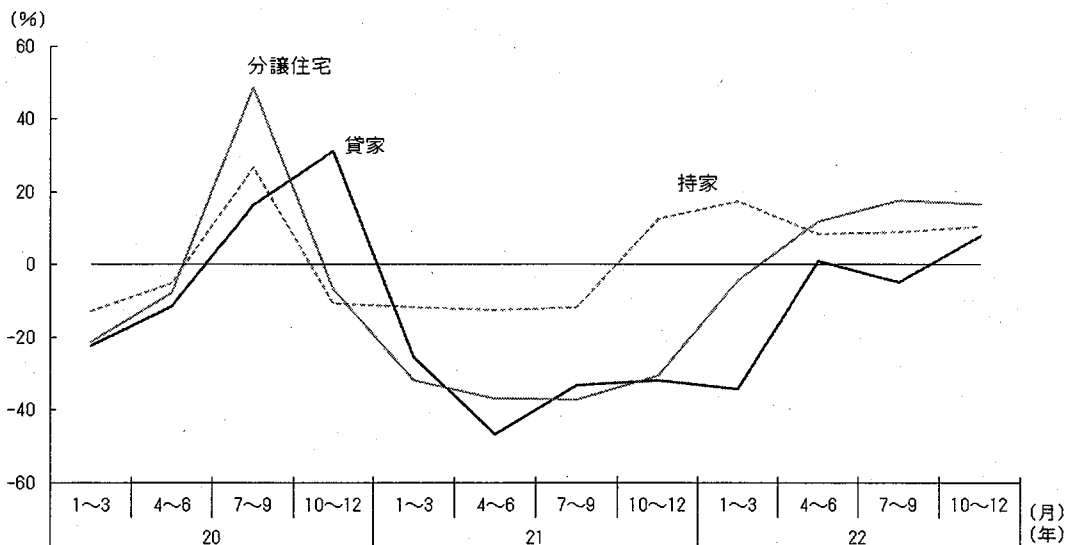
全国をみると、22年は着工戸数81万3,126戸、前年比3.1%増となり、着工戸数は2年ぶりの増加となった。新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは6.7%であり、21年の6.9%から低下した。

図表2-1-9 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

図表2-1-10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(大阪府、前年同期比)



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

2. 持家と分譲住宅は増加、貸家は減少

22年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比11.1%増、貸家が9.6%減、分譲住宅が9.9%増（このうち、マンションが10.6%増、一戸建が8.1%増）と、持家と分譲住宅は増加し、貸家は減少となった。

四半期ごとに前年同期比をみると、持家では1～3月期は17.4%増、4～6月期は8.5%増、7～9月期は9.0%増、10～12月期は10.5%増と、一年を通して持ち直し傾向にあった。分譲住宅では1～3月期は4.5%減、4～6月期は11.9%増、7～9月期は17.6%増、10～12月期は16.7%増と、4～6月期以降持ち直してきた。一方、貸家は1～3月期は34.2%減、4～6月期は1.0%増、7～9月期は4.8%減、10～12月期は7.7%増と一進一退が続いた。（図表2-1-10）。

3. マンション供給は増加

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、22年の大阪府での新規供給戸数は1万3,594戸、前年比11.6%増で2年連続の増加となった。一方、近畿圏ベースでは2万1,716戸、前年比9.8%増であった。

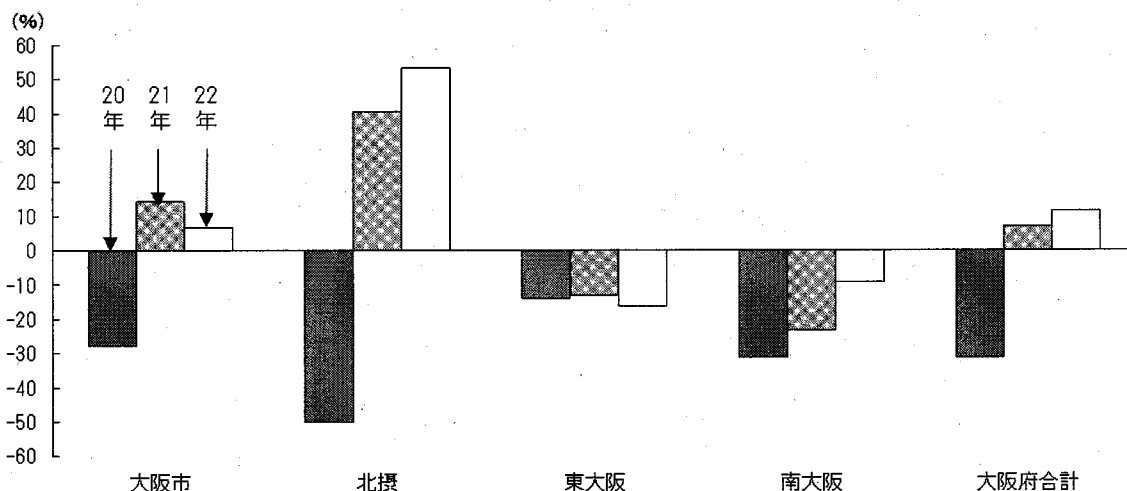
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約45%を占める大阪市域では前年比6.8%増、北摂地域では同53.1%の大幅増、東大阪地域では同16.4%減、南大阪地域は同9.3%減となった。22年は大阪市地域で2年連続の増加、北摂地域で2年連続の大幅な増加となったが、東大阪地域、南大阪地域では減少が続いた（図表2-1-11）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は70.00㎡で、前年比2.6%減となった（図表2-1-12）。地域別にみると、大阪市域は7.1%減、北摂地域は1.6%減、東大阪地域は1.5%減、南大阪地域は3.9%増であった。

単価については、1㎡当たり分譲価格は49.3万円、前年比2.1%増と2年ぶりの上昇であった。地域別にみると、大阪市域で前年比5.7%、東大阪地域で1.9%の単価上昇がみられたが、一方、北摂地域では1.2%、南大阪地域では14.4%の下落となった。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに18年まで下落が続いた後、19年から20年にかけて上昇に転じたものの、21年の下落に引き続き、22年（7月1日時点地価調査）でも前年比3.6%の下落となった。

図表2-1-11 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』

(注) 地域区分は以下のとおり。

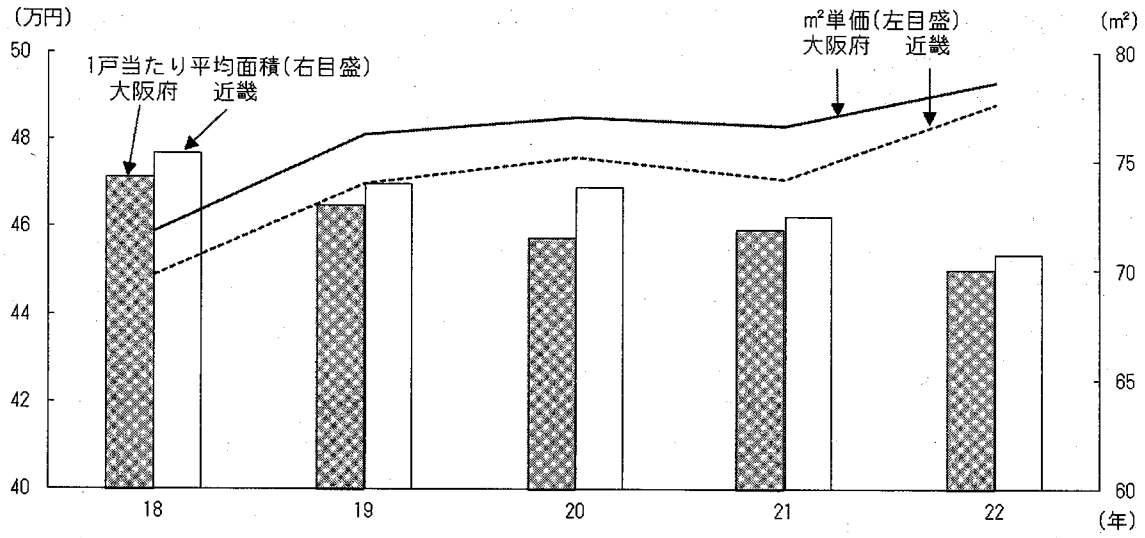
北摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

資料：大阪府統計課「労働力調査 地方集計結果」

図表 2-1-12 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は持ち直し

22年の民間設備投資の減少幅は縮小傾向にあった。目的別では、新製品・製品高度化と能力増強の割合が上昇した。大企業の設備投資は減少し、中小企業の設備投資は大幅に増加する見込みである。また、非居住用建築物の着工は大幅に増加した。公共投資は減少であった。

1. 設備投資DIは持ち直し

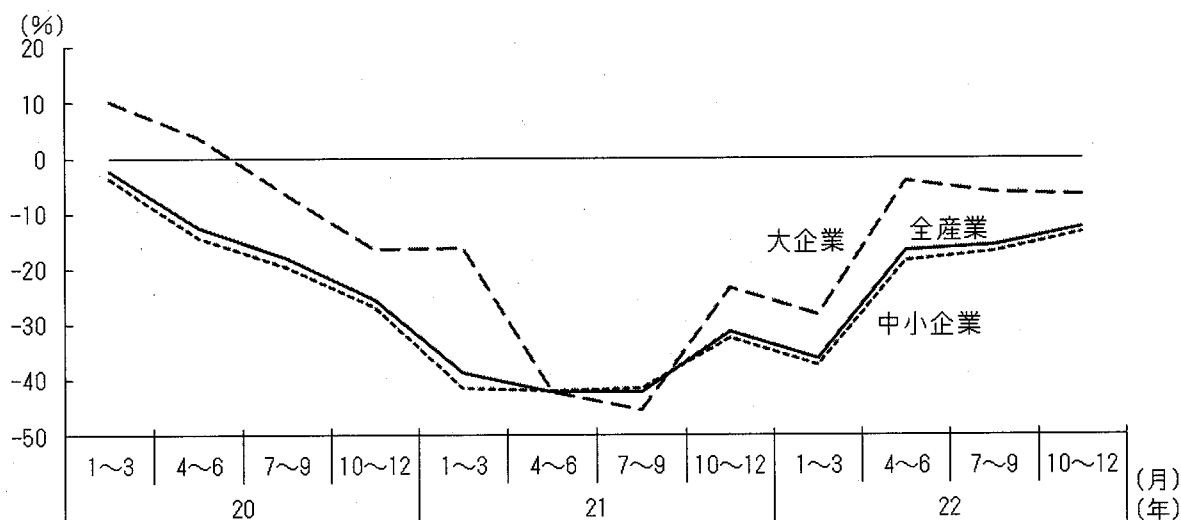
大阪府内企業の設備投資DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、22年を通じてマイナスで推移したが、マイナス幅は21年4～6月期の－42.2を底に縮小傾向にある（図表2-1-13）。1～3月期は－36.1、4～6月期には－16.7、7～9月期には－15.7、10～12月期には－12.5となった（図表2-1-13）。

企業規模別のDIをみると、大企業は、1～3月期に－28.2であったが、4～6月期は－4.1、7～9月期は－6.2、10～12月期は－6.7とひと桁台のマイナス

で推移した。前年同期比でDI値を比較すると、1～3月期は－12.0と減少したが、4～6月期は38.0、7～9月期は39.2、10～12月期は16.7と増加した。一方、中小企業は、1～3月期は－37.3であったが、4～6月期は－18.5、7～9月期は－16.8、10～12月期は－13.4とマイナス幅が縮小した。前年同期比でDI値をみると、1～3月期は4.1の増加、4～6月期は23.5、7～9月期は24.6、10～12月期は19.0と、4～6月期以降はふた桁台の増加であった。

これらのことから、設備投資のDI値は依然低調に推移しているが、4～6月期以降若干持ち直した。

図表2-1-13 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

（注）設備投資DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 大企業の設備投資は減少の見込み

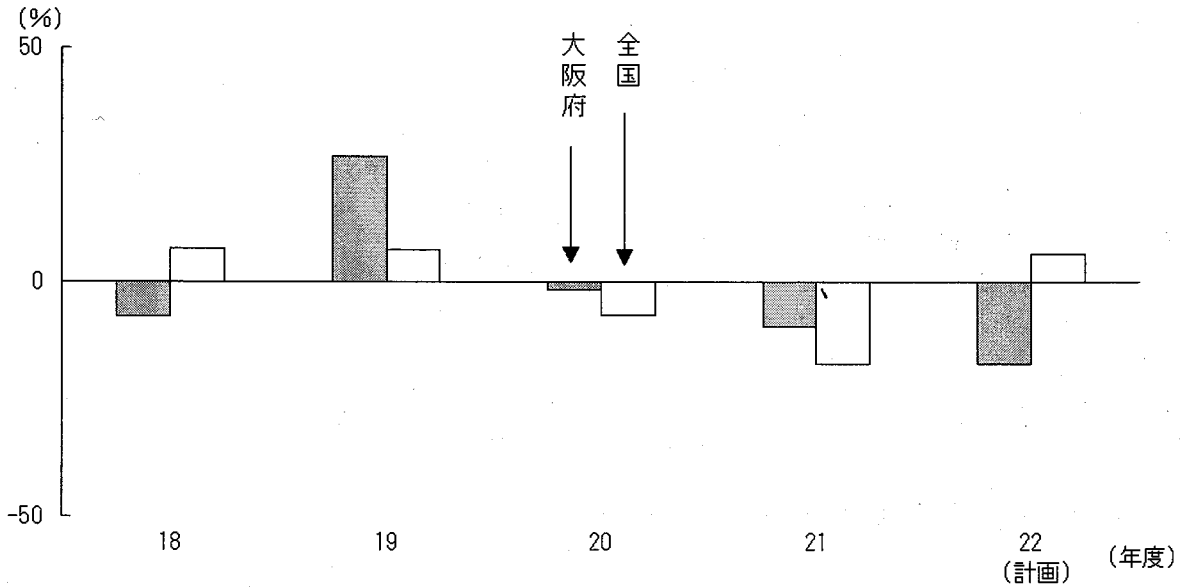
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、21年度実績は前年度比9.6%減と、全国（17.4%減）より減少幅は小さく、22年度計画については、全国が6.0%増のところ、17.6%減との見通しである（図表2-1-14）。

製造・非製造業別にみると、製造業の21年度実績は、38.5%の減少であった。22年度計画では6.3%増

の見込みとなっている（図表2-1-15）。22年度計画が増加となるのは、薄型ディスプレイや電池関連投資が継続する電気機械や、非鉄金属や化学が増加するためである。

非製造業では、21年度実績が2.8%増で、22年度計画は24.0%減である。22年度計画が減少するのは、百貨店の建替工事が端境期となる卸売・小売のほか、不動産、リース、運輸、電力等幅広い業種で大幅に減少するためである。

図表 2-1-14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



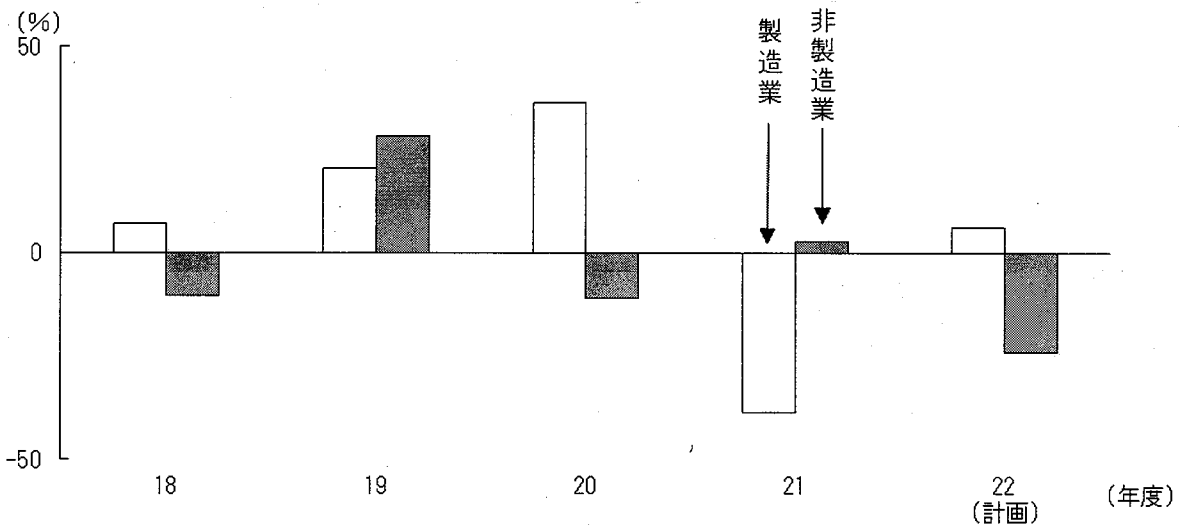
資料：日本政策投資銀行関西支店「2010年度関西地域設備投資動向」（22年6月調査）。

(注)1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成21年度は実績、平成22年度は計画。

図表 2-1-15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2010年度関西地域設備投資動向」（22年6月調査）。

(注)1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成21年度は実績、平成22年度は計画。

3. 中小企業の設備投資は大幅増加の見込み

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、21年度は前年度比8.7%

の減少であったが、22年度実績見込みは49.1%増と、大幅に増加する見通しである。また、23年度の計画をみると、39.8%の大幅増加となっている（図表2-1-

16)。

産業別に前年度比で見ると、製造業は、21年度では18.1%減であったが、22年度見込みでは37.2%増と、大幅に増加する見込みである。一方非製造業は0.8%減であったが、22年度見込みでは67.1%増となる見通しである。

4. 新製品・製品高度化と能力増強の割合が上昇

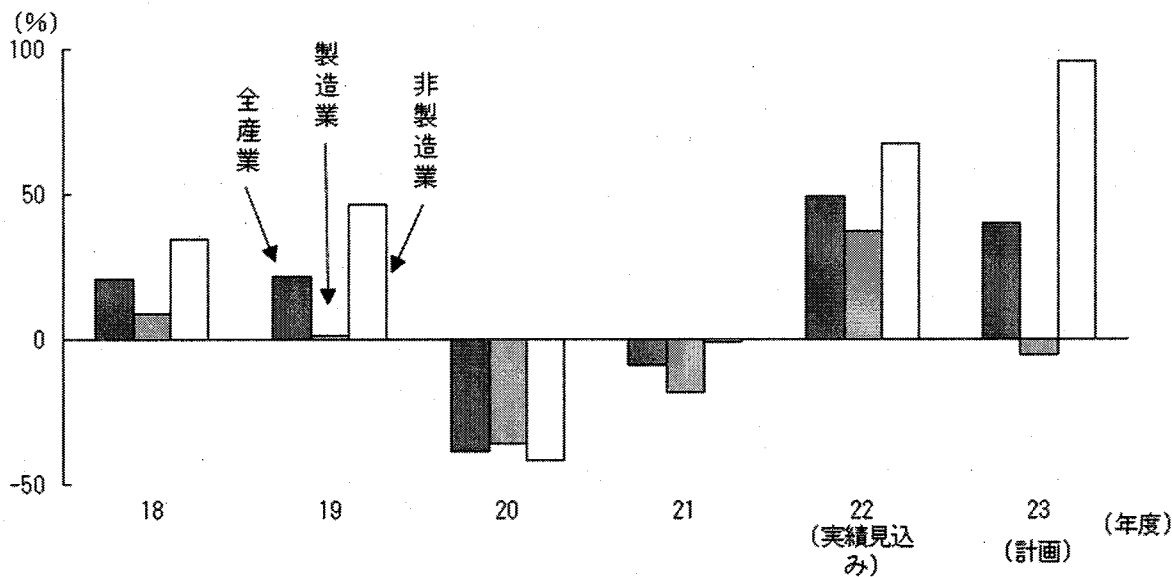
府内企業の22年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が60.8%と最も高く、「合理化・省力化」が26.8%、「能力増強」が21.2%となった(図表2-1-17)。21年度と比較すると、「維持・補修」が1.3ポイント低下、「合理化・省力化」が0.5ポイント上昇、

「能力増強」が1.6ポイント上昇、「新製品・製品高度化」が4.0ポイント上昇、「研究開発」が1.4ポイント低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割合が高く、大企業は中小企業と比べると、「合理化・省力化」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」の割合が高い。

21年度と比較し、大きく変化した項目をみると、大企業では、「合理化・省力化」が4.4ポイント低下、「能力増強」が4.2ポイント低下した。中小企業では、「新製品・製品高度化」が3.5ポイント上昇、「能力増強」が2.0ポイント上昇した。

図表2-1-16 中小企業の設備投資額の推移(近畿地区、前年度比)

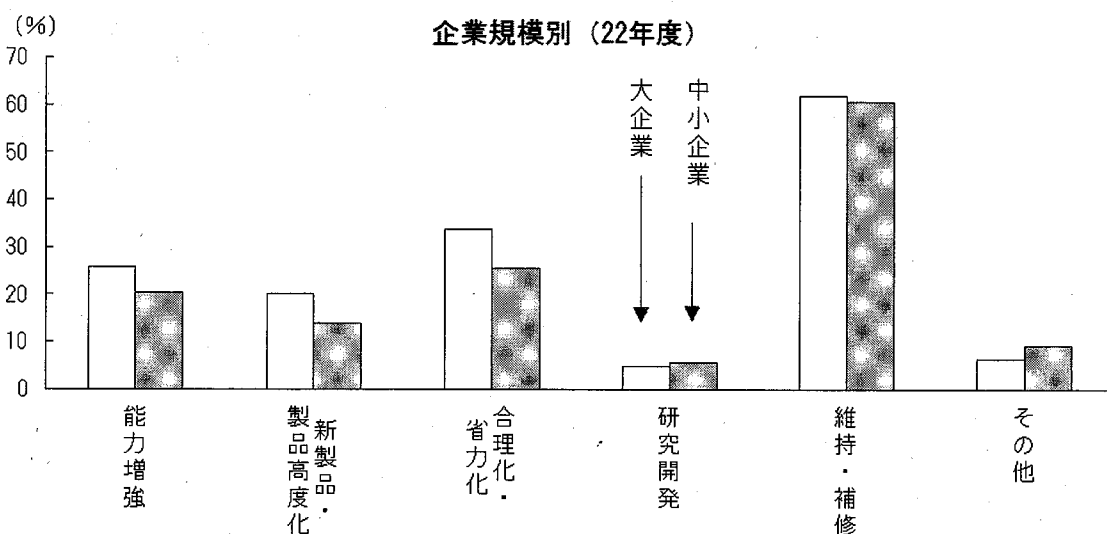
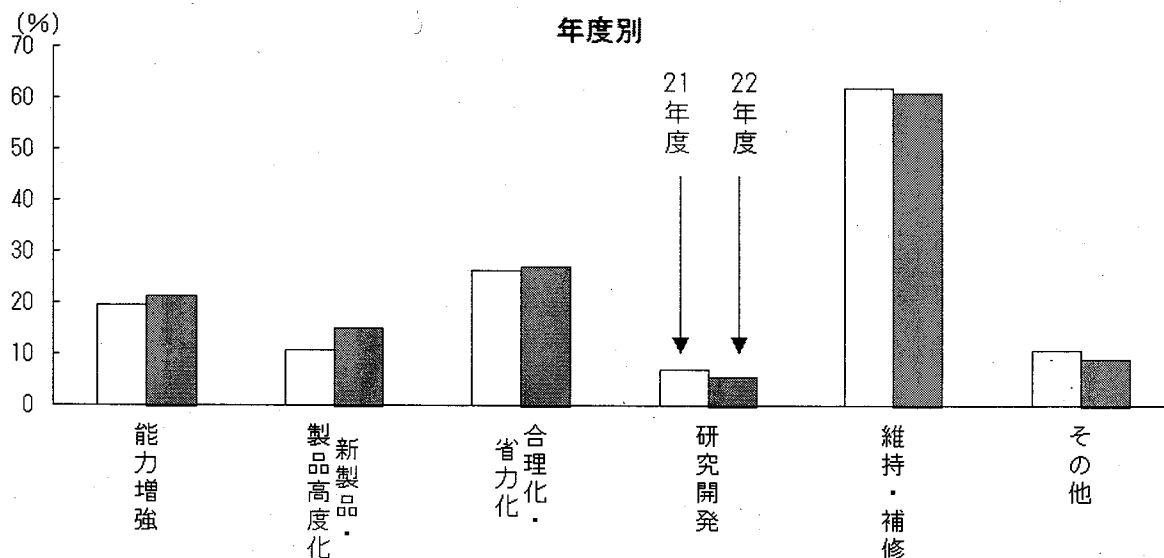


資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成23年2月調査。

(注)1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 平成23年度は計画。

図表 2-1-17 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査（平成22年10～12月期）」。

（注）3つまでの複数回答。

5. 非居住用建築物着工は大幅に増加

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、22年は前年比18.9%の大幅な増加となり、全国でも3.7%の増加となった。業種別の増減幅で見ると、「運輸業」や「卸・小売業」「飲食店・宿泊業」などが減少しているが、「不動産業」や「教育・学習支援業」「その他サービス業」などが前年比で増加している。

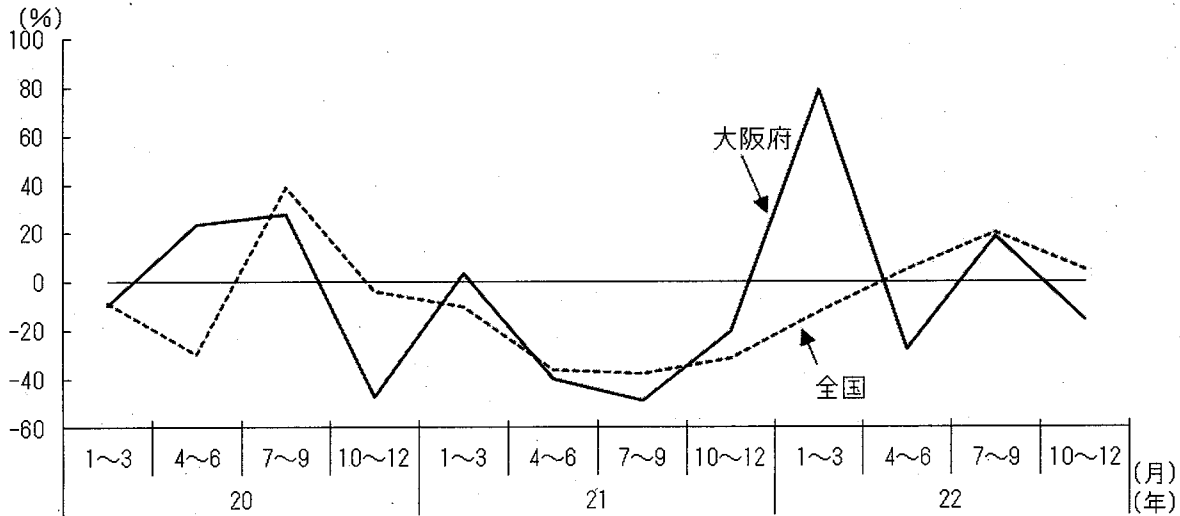
大阪府内の動きを四半期別にみると、22年1～3月期に前年比で79.1%と大幅に増加したが、4～6月期には27.9%の減少、7～9月期には18.6%の増加に転じ、10～12月期には15.6%の減少に転じた（図表2-1-18）。1～3月期の増加は、「不動産業」や「その他

サービス業」などによるものである。4～6月期の減少は、「卸・小売業」や「製造業」などによる。7～9月期の増加は、「教育・学習支援業」や「卸・小売業」などによるものである。10～12月期の減少は、「運輸業」や「不動産業」などによる。

6. 公共投資は減少

22年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で24.4%減少した。四半期ごとにみると、21年1～3月期は14.0%、4～6月期は36.2%、7～9月期は11.8%、10～12月期は25.2%の減少であった。全国では、前年比で5.1%減少した（図表2-1-19）。

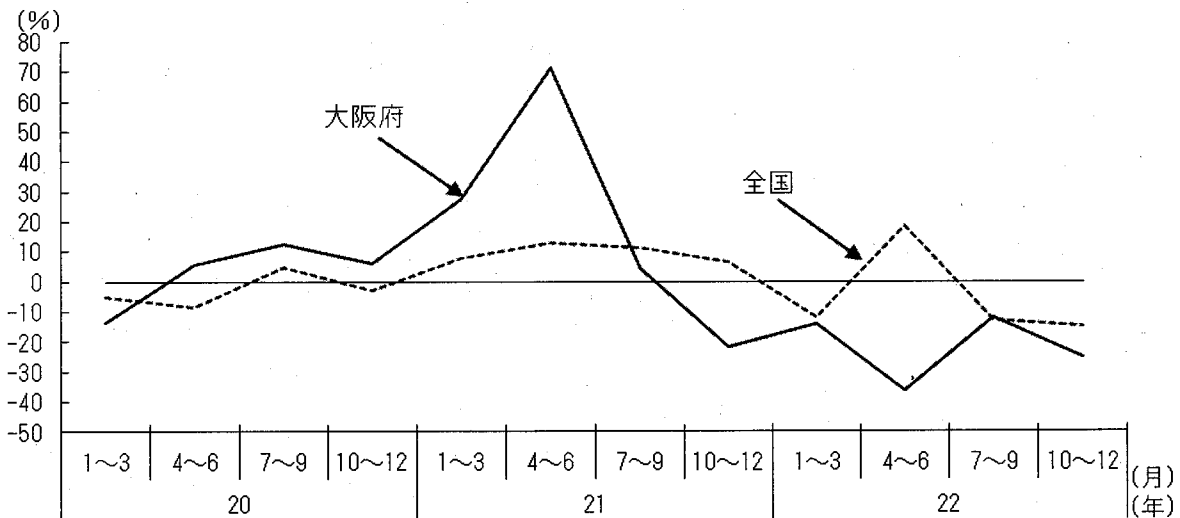
図表 2-1-18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表 2-1-19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出入ともに回復傾向が続く

22年は、21年中の景気後退の反動により、輸出入ともに前年を大幅に上回った。特に中国を含むアジア地域からの輸出入の増加に大きく貢献した。

品目別では、輸出入ともに、すべての主要品目で前年を上回ったが、輸出では、一般機械、電気機器、原料別製品が、輸入では、鉱物性燃料・電気機器が、増加に大きく寄与した。

1. 輸出入ともに21年の急落から反転し、大幅増

近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、21年の急落から反転して、22年は14兆4,219億円、前年比で19.9%増と大幅に増加し、3年ぶりのプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期から順に33.2%増、26.6%増、14.9%増、8.6%増と、伸率は鈍化しているものの増加している（図表2-1-20）。全国の輸出通関額は67兆4,054億円と、自動車や自動車部分品等の増加により、前年比24.4%増と大幅に増加した。

近畿圏の輸入通関額（円ベース）についても同様で、22年には11兆4,091億円、前年比15.9%増、伸率は2年ぶりのプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期から順に15.1%増、27.5%増、13.8%増、8.8%増となっている。全国の輸入通関額は60兆6,390億円と、原油や液化天然ガス等の増加により、前年比17.7%増となった。

2. 輸出はすべての地域において増加

近畿圏の地域別構成比では（図表2-1-21）、21年は、中国を含むアジア地域が67.7%、EUが11.3%、アメリカが10.6%となった。アジアの内訳は、中国が

23.2%、アジアNIEsが30.0%、ASEANが17.1%となっており、中国への輸出が伸びたため、中国の割合が23.2%と過去最高となった。

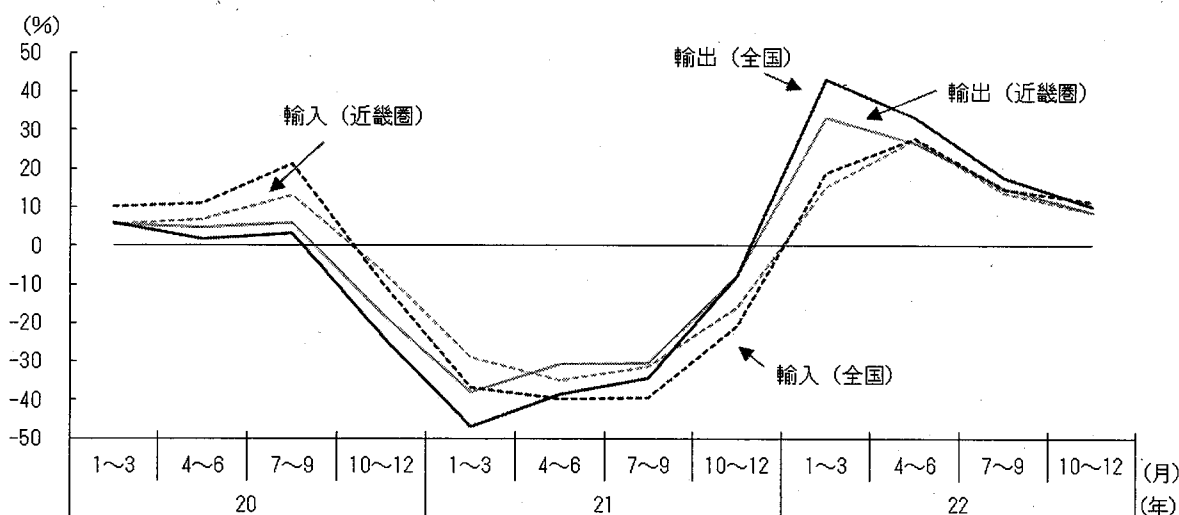
輸出先地域別の寄与度では（図表2-1-22）、どの地域向けの輸出も増加に寄与したが、中国を含むアジア向けの輸出が大きく寄与した。特に、中国向け輸出では、12月に月別では過去最高となる3,369億円、年間輸出額では過去最高の3兆3,399億円を記録した。

3. 輸出は主要品目すべてにおいて前年を上回る

輸出の品目別構成比では、電気機器31.4%、一般機械21.5%、原料別製品15.5%という順に大きな割合を占めている。

輸出では、主要品目すべてにおいて前年よりも増加したが、とりわけ一般機械、電気機器が増加に大きく寄与した（図表2-1-23）。品目別では、半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置、プラスチック、科学光学機器で増加額が大きかった。その中でも、半導体等電子部品、半導体等製造装置、プラスチックの輸出額は過去最高を記録した。

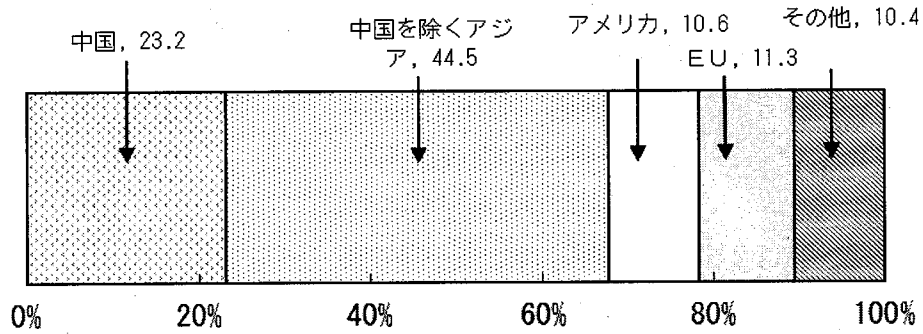
図表2-1-20 輸出入通関額の推移（前年同期比）



資料：大阪税関調べ

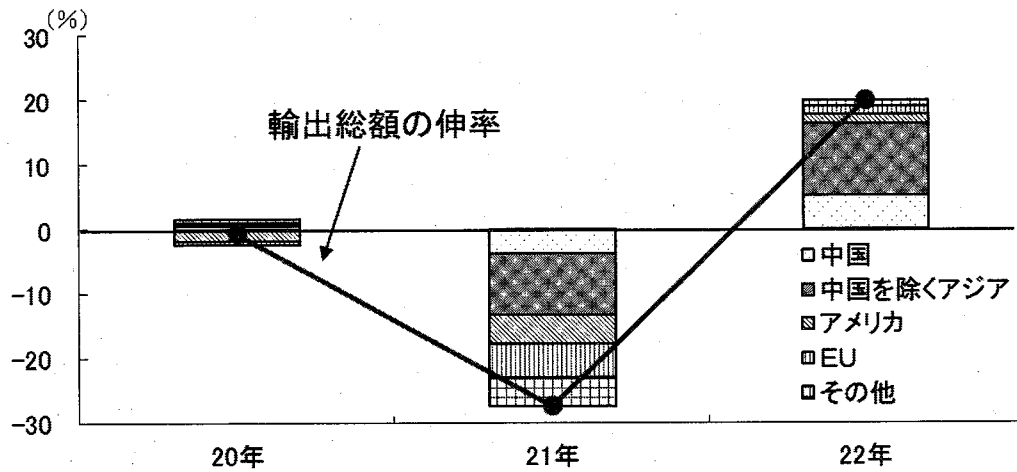
（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

図表2-1-2-1 輸出の地域別構成比 (22年)



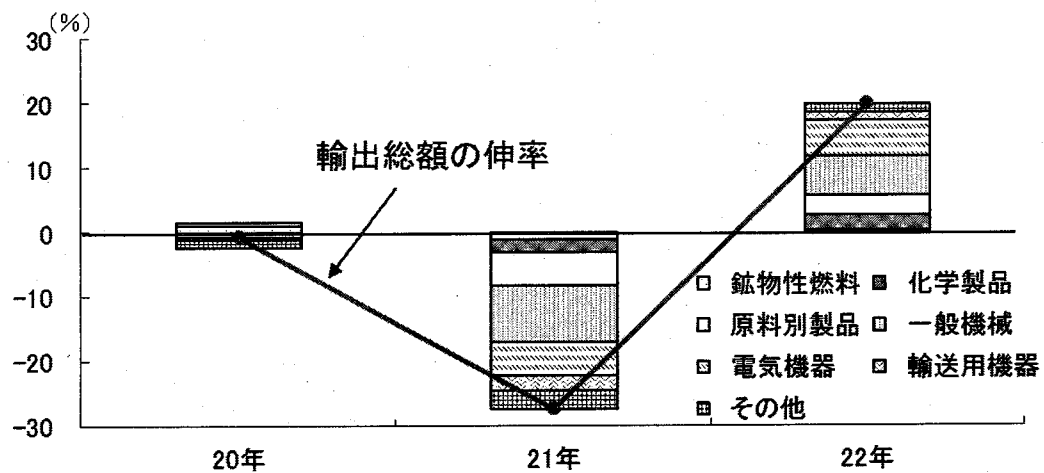
資料：大阪税関調べ

図表2-1-2-2 地域別輸出通関額の寄与度 (近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表2-1-2-3 品目別輸出通関額の寄与度 (近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

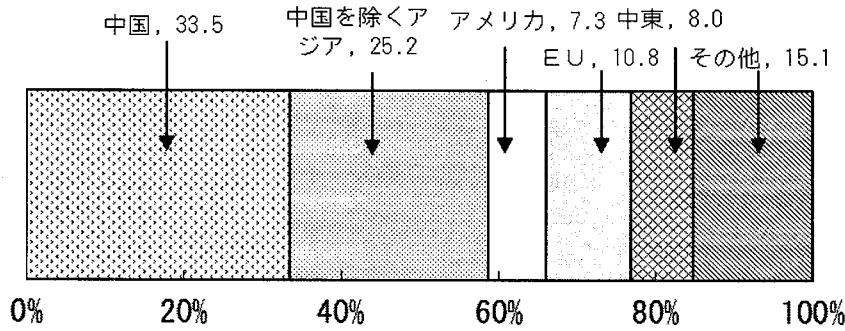
4. 輸入はEU以外で増加

輸入全体の地域別構成比では（図表 2-1-24）、アジアが 58.7%を占めており、その内訳は、中国が 33.5%、アジアNIEsが 10.5%、ASEANが 15.2%となっている。アジア以外の地域では、EUが 10.8%、アメリカが7.3%、中東が8.0%である。

近畿圏の輸入元地域別の前年比では、主要地域では

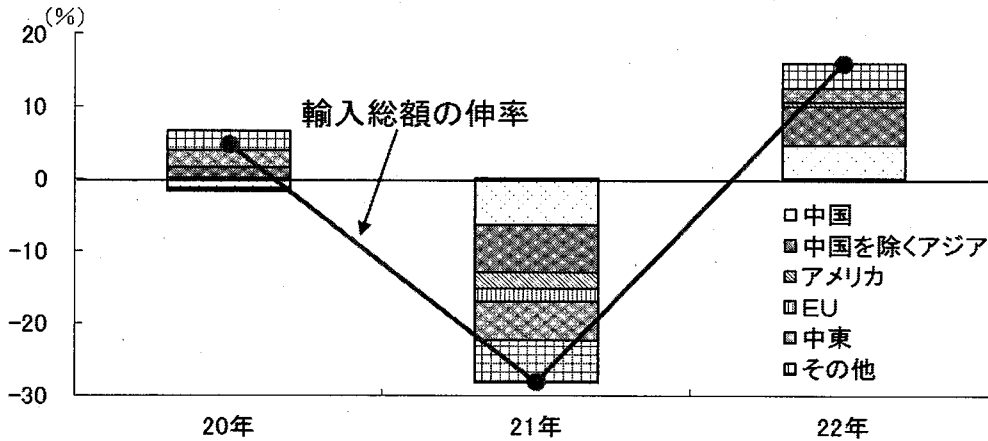
アジア 17.2%増（うち中国 13.8%増）、EU 0.8%減、アメリカ 8.5%増と、伸率はEU以外プラスとなった。近畿圏の輸入元地域別国の寄与度では、中国を含むアジア地域からの輸入が、増加に大きく寄与した（図表 2-1-25）

図表 2-1-24 輸入の地域別構成比（22年）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

5. 輸入は主要品目すべてにおいて前年を上回る

輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が 16.8%、電気機器 15.6%、化学製品 13.3%という順に大きな割合を占めている。

輸入品目では、主要品目すべてにおいて前年を上回ったが、とりわけ鉱物性燃料、電気機器が増加に大きく寄与した（図表 2-1-26）。品目別では、原油及び粗油、音響・映像機器（含部品）、天然ガス及び製造ガス、医薬品、非鉄金属で増加額が大きかった。特に、音響・映像機器（含部品）と医薬品の輸入額が過去最

高を記録した。

アジアからは、音響・映像機器（含部品）や天然ガス及び製造ガスが増加した。中国からは、音響・映像機器（含部品）や通信機の輸入が増加した。EUからは、医薬品が増加したものの、有機化合物や加熱用・冷却用機器が大きく減少したために、輸入全体では微減となった。アメリカからは、有機化合物や医薬品の増加が寄与した。

6. 為替相場は急激な円高が進展

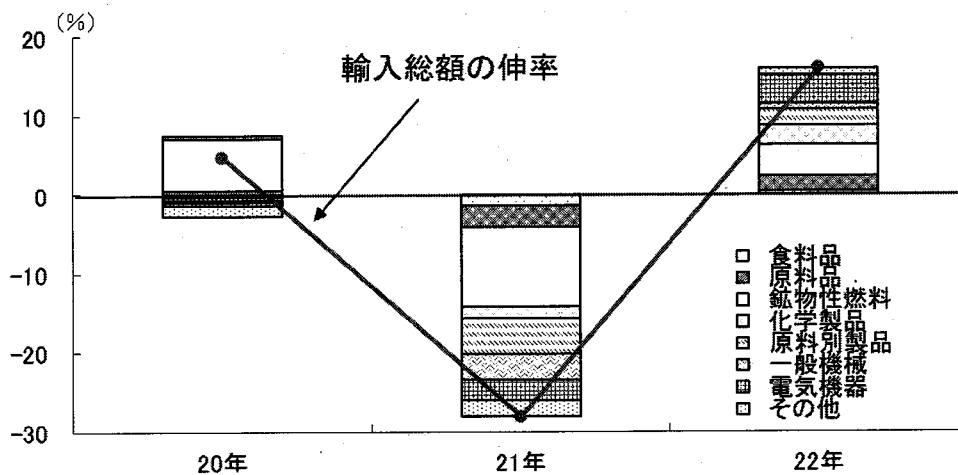
21年から急速に進んでいた対ドル円相場は、夏頃からその勢いを増し、22年10月には1ドル=80円台と、平成7年以来、15年半ぶりの水準を記録した。その後、一時値を戻したが、依然として円高基調で推移している(図表2-1-27)。対ユーロ円相場も同様であり、22年5月より急激な円高ユーロ安が進んでいる。

府内企業における円高の影響については、大阪府商工労働部の調べによると、22年12月上旬時点の調査において、デメリットがある(「デメリットあり」と「や

やデメリットあり」の合計)と答えた企業は、製造業46.9%、非製造業26.6%であった。デメリットの内容では、「国内受注の減少」、「受注先からの値下げ要請」、「為替差損による利益減少」と答えた企業が多かった。

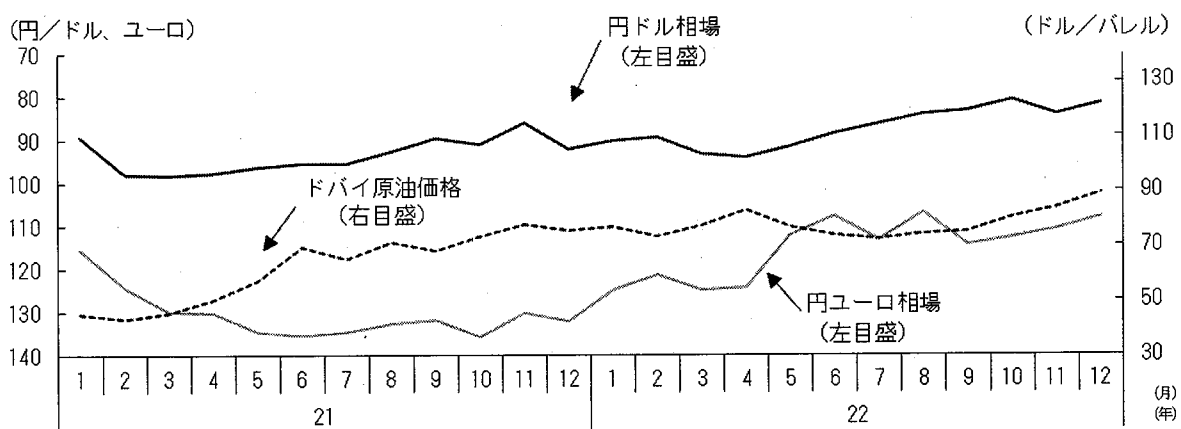
原油価格では、20年末の原油高が始まる前の水準にまで下落していたが、その後は緩やかな上昇・高止まりしており、22年12月には1バレル=89.1ドルとなっている。

図表2-1-26 品目別輸入通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表2-1-27 円相場(対米ドル、対ユーロ)および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、IMF "Primary Commodity Prices"

(注) 1バレル=159リットル

第2節 産業活動は緩やかな持ち直しから足踏みへ

1. 生産活動は、年後半には回復傾向が足踏み

22年の生産および出荷指数は、前年までの景気回復の影響もあり、年前半では回復傾向が続いていたが、年後半には、各種景気回復政策の縮小もあり、景気回復は足踏み状態となった。

1. 生産活動は回復の動きの後、年後半には足踏み

22年の大阪府における製造工業の生産指数（平成17年=100）は、年平均83.3と、前年の76.9から8.3%の増加となった。四半期別（季節調整済）にみると、1～3月期は84.5と前期より7.8%増加したが、4～6月期は85.1、対前期比0.7%増と増加幅が縮小し、7～9月期以降84.5、79.9と減少へと転じた。月別では、6月の87.5から回復に息切れが見られ、8月以降緩やかに減少している（図表2-2-1）。

生産者出荷指数についても、年平均は84.9と、前年より9.1%の増加となった。四半期別には、生産と同様に1～3月期が85.5と前期比8.4%の増加となったが、4～6月期以降は85.8、85.6、82.9と推移し、ほぼ横ばいから減少に転じた。月別では、生産指数と同様に、6月の89.0から回復感に足踏みが見られる。

生産者製品在庫指数では、年平均87.6と、前年と比べて6.2%の減少となり、前年をさらに下回る低水準となった。四半期別の動きでは、1～3月期以降90.5、86.5、86.4、86.8と低水準で推移しており、月別でも3月以降、ほぼ横ばいで推移している。

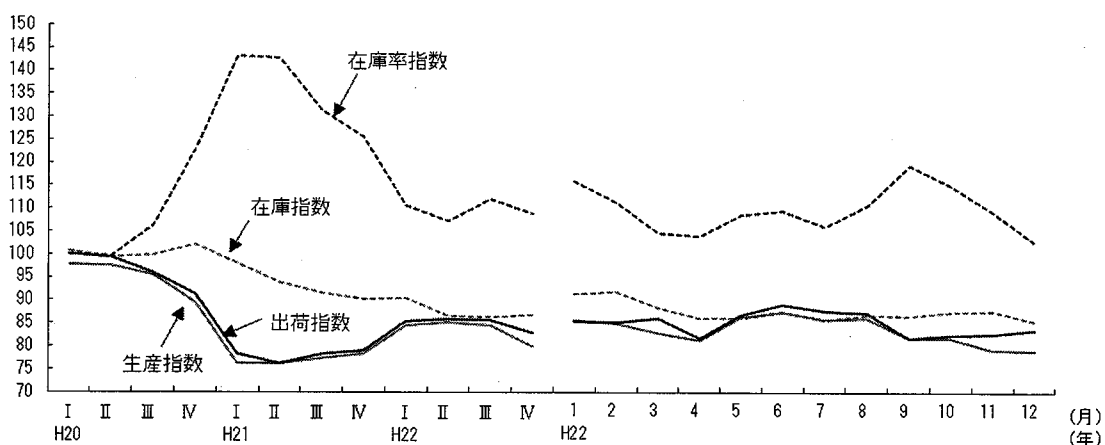
生産者製品在庫率指数では、年平均は109.6と、前

年と比較して19.4%の大幅な低下となった。四半期別では、21年10～12月期の125.6から、22年1～3月期は110.6と減少し、4～6月期以降107.3、112.0、108.9と横ばいで推移している。月別では、年前半は横ばいで推移していたものの、9月には、薄型テレビを中心とした、生産・出荷が減少した影響により、在庫率指数は急激に増加した。しかし、その後は減少に向かっている。

以上のように、22年の大阪府内の生産活動は、20年後半の急速な景気後退の影響から抜け出し、21年後半から22年前半まで回復傾向が続いたが、22年後半にはその動きが鈍化し、横ばいもしくは下降傾向となっている。

全国では、鉱工業生産指数は前年比15.9%増加の94.0となり、大阪府と比較して大きく数値が改善した。四半期別にみると、全国は1～3月期94.3、前期比7.0%の増加と、前年後半からの回復が力強く続いていたが、4～6月期には95.7と増加幅は縮小し、7～9月期以降94.0、92.5と減少へと転じている。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



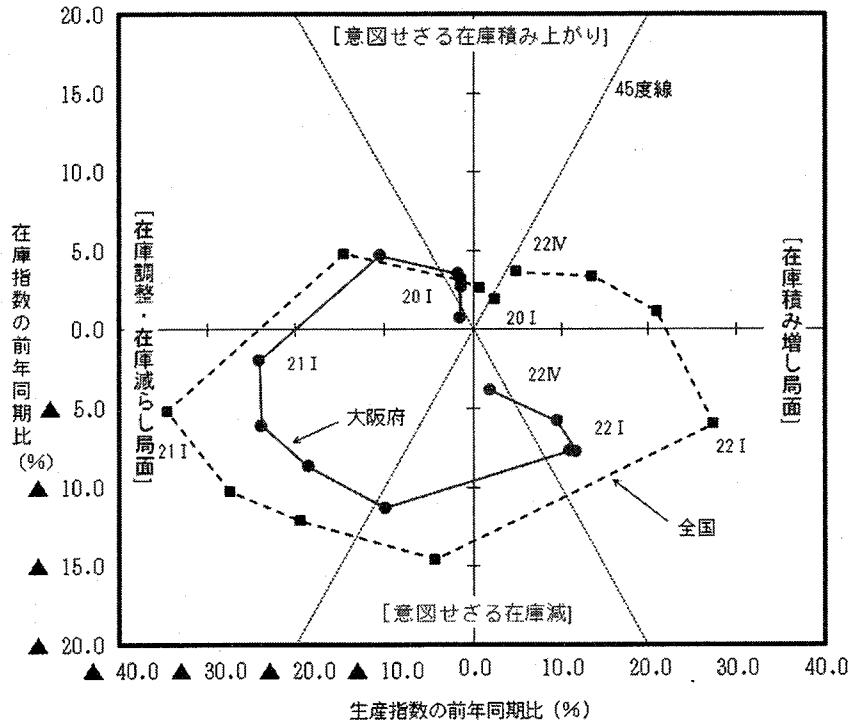
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成17年=100。22年分は年間補正前の数値。

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する(図表2-2-2)。大阪では、1~3月期には、景気が拡大し、生産が増加する在庫積み増し局面であったが、10~12月期には、生産が低下して意図せ

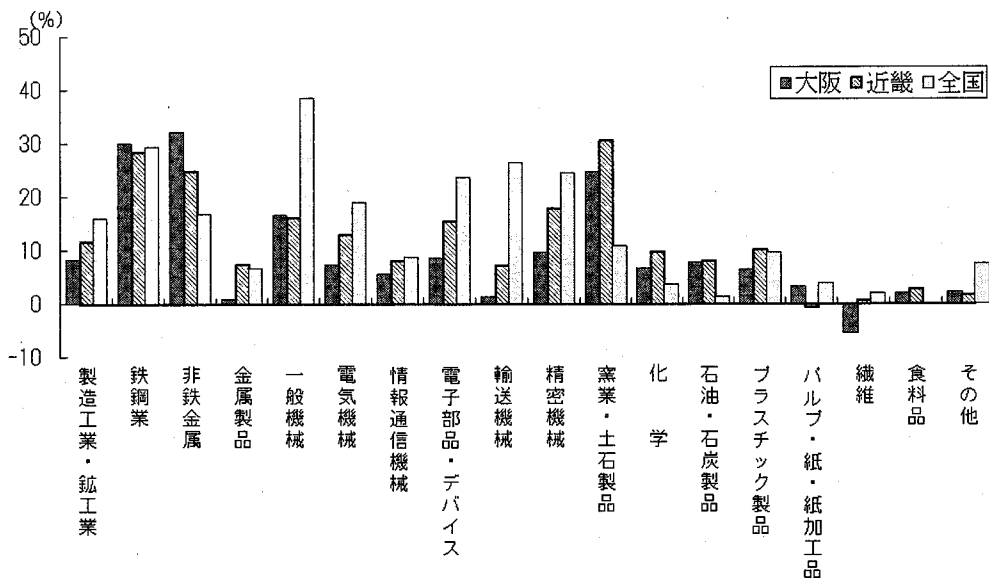
ざる在庫減局面となり、しかも45度線近くまで進行していることから、景気回復にかげりが見られる状況となっている、全国でも同様で、在庫積み増し局面が進行しており、景気回復にかげりが見られる。

図表2-2-2 在庫循環図(大阪府：製造工業、全国：鉱工業)



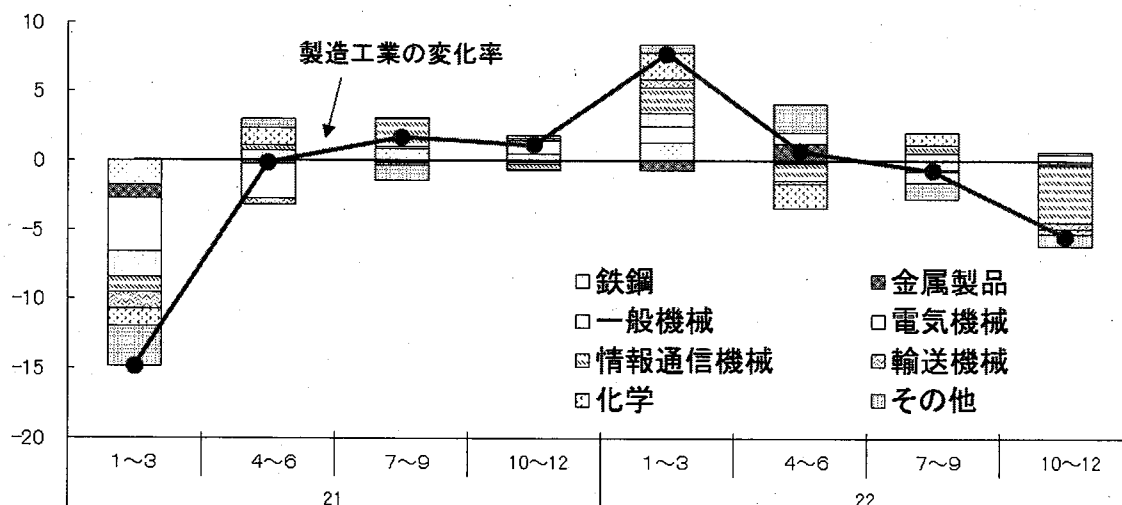
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」
 (注) 平成17年=100。原指数。22年分は年間補正前の数値。

図表2-2-3 業種別の生産指数の増減(22年、前年比)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」
 (注) 平成17年=100。22年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-4 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成17年=100。22年分は年間補正前の数値。

2. 輸送機械や一般機械では全国よりも伸率が小さい大阪

21年の生産活動を中分類業種別にみると、対前年比で生産指数が増加した業種は、17業種中、繊維を除く16業種であり、鉄鋼（30.1%増）、一般機械（16.8%増）、化学（6.6%増）が増加に大きく寄与した。

また、全国では、対前年比で食料品のみ若干減少したものの、他の16業種では増加した。大阪府・近畿・全国の生産指数の対前年比について比較すると（図表2-2-3）、大阪府において、全国よりも増加率が大きい業種は、非鉄金属、窯業土石製品などの6業種であった。しかし、輸送機械や一般機械といった全国のウェイトの大きい業種では大阪府の方が全国よりも増加率が小さくなっており、大阪府のウェイトが大きい化学、一般機械、金属製品などの業種では増加率が小さいことから、大阪府と全国との景気後退からの回復度合いに差異が生じる要因となっている。

3. 情報通信機械を中心に生産動向は大きく変動

前年よりも多くの業種において指数が増加したものの、その時期や大きさについては差異が存在する。四半期別に業種別の寄与度をみると、1~3月期では、化学、情報通信機械、鉄鋼、一般機械といった業種が増加に寄与したため、生産指数が対前年比で7.8%と大きく増加した（図表2-2-4）。4~6月期では、金属製品、一般機械が特にプラスに寄与したために、化学、情報通信機械ではマイナスに寄与したものの、全体として若干プラスとなった。しかし、7~9月期に

は、化学、情報通信機械、一般機械がプラスに寄与したが、鉄鋼、電気機械においてマイナスに寄与したために、全体として若干マイナスとなった。10~12月期では、情報通信機械が大きくマイナスに寄与したために、全体としてマイナスとなった。

以上をまとめると、一般機械では、21年中では回復が遅れていたものの、海外での設備投資増等の影響から、22年を通じて増加し、生産指数の増加に大きく寄与した。その一方、鉄鋼、化学といった業種では、年前半は増加したものの、年後半では回復が足踏みしたため、生産指数の増加にはさほど影響を与えなかった。情報通信機械は、家電エコポイント制度に連動して、四半期別に大きく増減したことによって、生産指数に大きな影響を及ぼした。

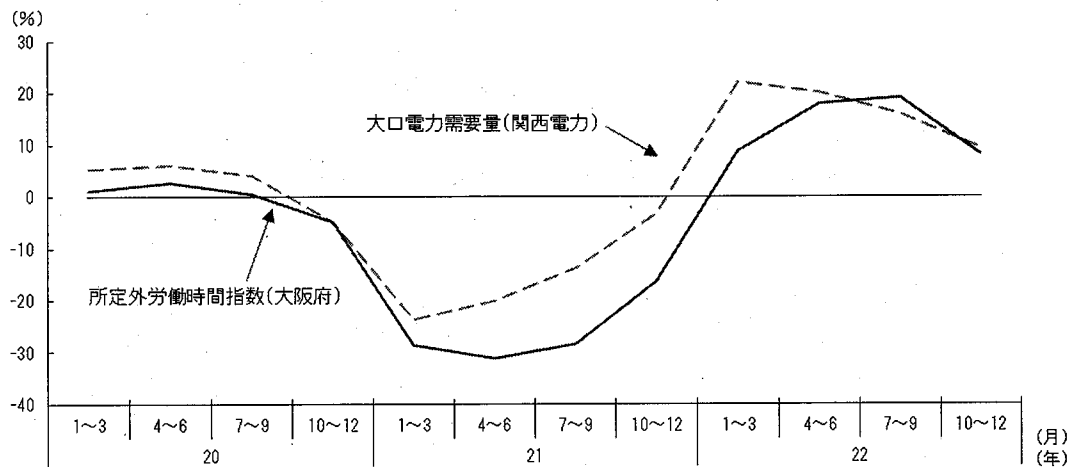
4. 電力需要、所定外労働ともに、大幅に増加

製造業の所定外労働や電力需要といった生産関連指標をみると、大口電力使用量は16.6%増、所定外労働指数は13.4%増と、ともに前年に比べて大幅に増加した。

関西電力の製造業大口電力使用量では、前年同期比で、1~3月期以降、22.2%増、20.2%増、16.0%増、9.4%増と、前年同期の大幅な減少の反動から大幅に増加している（図表2-2-5）。

大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）は、前年同期比で、1~3月期以降、8.8%増、17.9%増、19.1%増、8.3%増と、年間を通じて大きく増加している。

図表 2-2-5 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ

(注) 所定外労働時間指数は平成17年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は依然として厳しいが一部に持ち直し

完全失業率は、22年を通じて高い状態が続いたが、男性の完全失業率は悪化に歯止めがかかり、女性は一年間を通じて改善傾向にあった。また、有効求人倍率は、一年間を通じて持ち直しの傾向にあった。

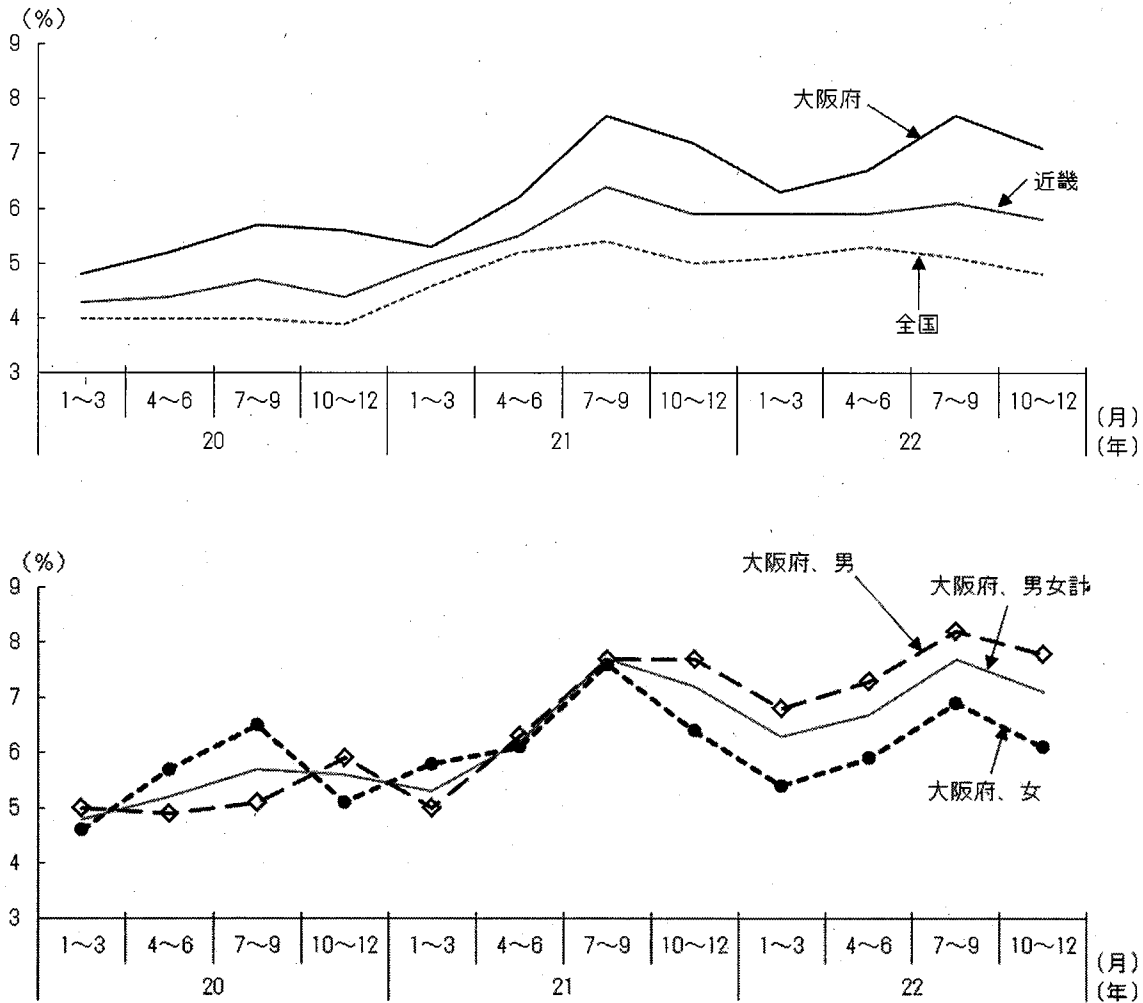
1. 完全失業率は高い状態を続けているが悪化には歯止め

平成22年の大阪府の完全失業率は、前年から0.3ポイント上昇し6.9%となった。これは、沖縄県に次ぐ全国で2番目に高い水準であった。

四半期別にみると、22年1～3月期の大阪府の完全失業率は6.3%であり、全国の完全失業率が同時期において5.1%と、その差は1.2ポイントであった(図表2-2-6)。その後、大阪府の完全失業率は4～6月

期以降全国を上回るテンポで急速に上昇し、7～9月期には7.7%に達し、全国との差も2.6ポイントまで拡大した。この7.7%という完全失業率は、14年7～9月期及び15年1～3月期の8.4%、15年4～6月期の7.9%に次いで高く、前年同期(21年7～9月期)と同じ水準であった。22年10～12月期には7.1%へとやや改善したが、全国との差は2.3ポイントと開いたままである(図表2-2-6)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

2. 男性の失業率は高止まり、女性は改善傾向

男女別では、男性の失業率は21年の後半から22年にかけて高いまま推移しているのに対し、女性の失業率は21年より低下しており、男女の差は1～2ポイントほど開き続けている。

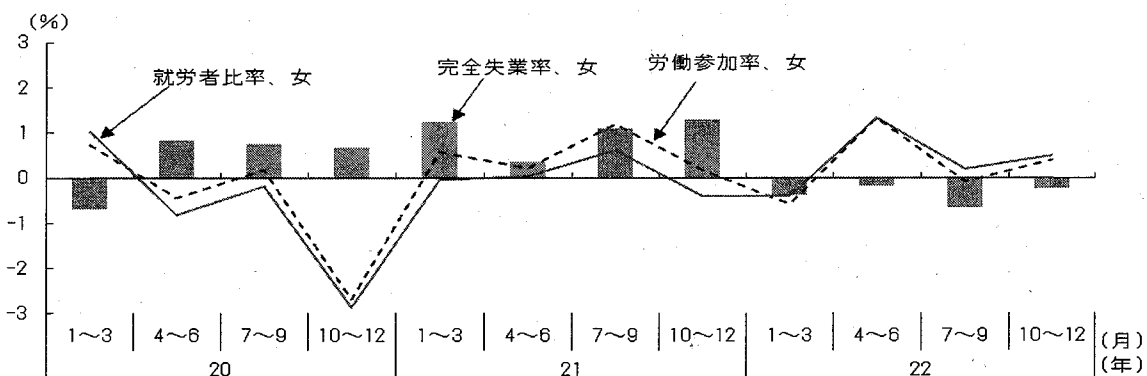
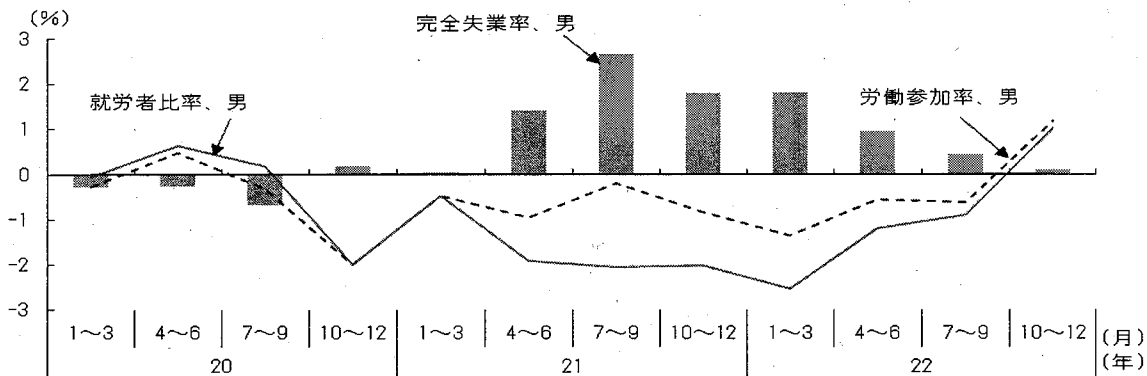
男女の失業率の動きを、労働供給側からみた労働参加率（＝労働力人口÷15歳以上人口）と労働需要側からみた就労者比率（＝就業者数÷15歳以上人口）の推移で細かくみてる。失業率は1－就労者比率÷労働参加率の式で表されるので、労働供給の増加を意味する労働参加率の上昇は完全失業率の押し上げ要因、労働需要の増加を意味する就労者比率の上昇は完全失業率の押し下げ要因となる。

男性の場合、21年において労働参加率が対前年同期に比べて減少したが、就労者比率がそれ以上のペースで対前年同期に比べて大きく減少した。これは、不景気の中で就労を諦めた人が労働市場から退出するという形で労働供給の減少が起こる一方で、労働需要の大きな悪化が起こったことによりそれ以上に職を失う人が増えたということを示唆しており、結果として21年の

男性の失業率は急激に悪化した。それに対し、22年の1～3月期から7～9月期にかけて、労働参加率および就労者比率の対前年同期差はともにマイナスが続くものの、その乖離幅は縮小した。これは、労働需要の悪化が急速に和らぎ始めたことを意味し、結果として同期間の失業率の悪化が和らぎ歯止めがかかった。22年10～12月期では両率ともにプラスに転じ、労働需要が改善し就労者比率が高まったが、それを相殺する程度の労働供給の増加があったため、失業率に高止まりがみられた。（図表2-2-7）。

女性の場合、21年に労働参加率が対前年同期に比べて上昇し続けたが、他方、就労者比率の対前年同期と比べた上昇幅は弱く（21年10～12月期に至っては対前年同期差でマイナス）、失業率が悪化した。既婚女性が不況期に夫の失業あるいはそのリスクの高まりを受けたことなどにより、女性の労働意欲は高まったが、需要がそれに見合わなかったことが背景にあると考えられる。22年では、就労者比率の対前年同期差が労働参加率のそれを上回るほど労働需要が改善し、結果として失業率の改善がみられた。（図表2-2-7）。

図表2-2-7 完全失業率、労働参加率、就労者比率（男女別）の対前年同期差（大阪府）



資料：大阪府統計課「労働力調査 地方集計結果」

3. 「医療福祉」の就業者数が対前年比で増加傾向

主要産業別に就業者数の対前年同期伸び率の推移をみると、「製造業」は22年7～9月期まで前年同期でマイナスが続いたが、その幅は縮小傾向にあり、同10～12月期には0.5%とプラスに転じた（図表2-2-8）。「卸売、小売業」は同1～3月期および同4～6月期とプラスであり、同7～9月期に一旦マイナスに転じたが、同10～12月期には再びプラスに転じた。「医療、福祉」は同1～3月期および同4～6月期と前年同期と比べ大きく増加し、同7～9月期および同10～12月期も小幅ながらも前年同期より増加し続けた。「サービス業（他に分類されないもの）」は同1～3月期に大きくマイナスとなった

たが、同4～6月期および同7～9月期にプラスとなり、同10～12月期には再びマイナスとなった。

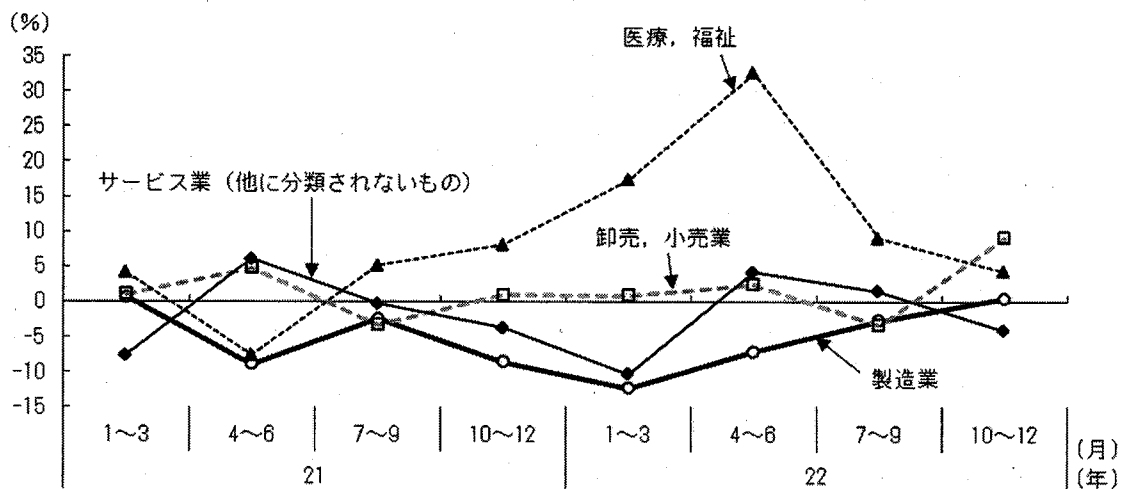
4. 有効求人倍率は持ち直しの傾向

22年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は0.52倍であり、全国の0.52倍と同水準となった。

四半期別にみると、1～3月期に0.47、4～6月期に0.50、7～9月期に0.53、10～12月期に0.57と持ち直しの傾向にある（図表2-2-9）。

有効求人数は、一年間を通じて持ち直しの傾向にあったが、他方、有効求職者数については横ばい傾向にあった（図表2-2-10）。

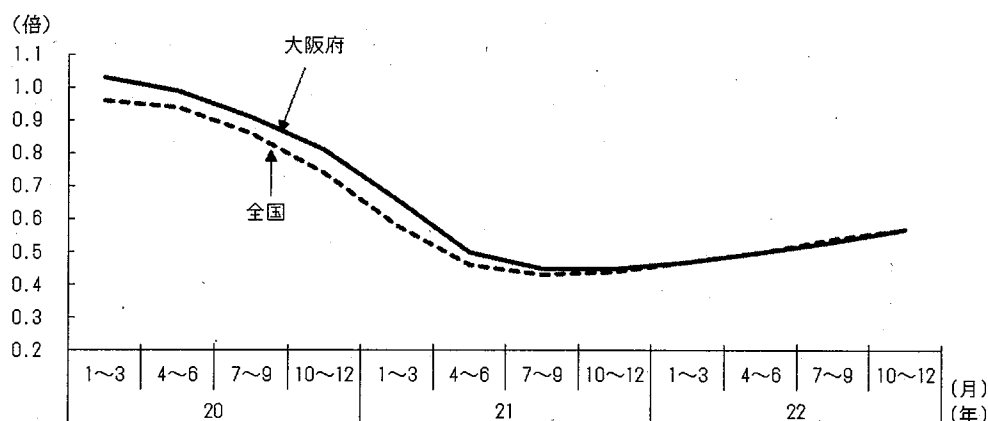
図表2-2-8 主要産業別就業者数の対前年同期伸び率



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

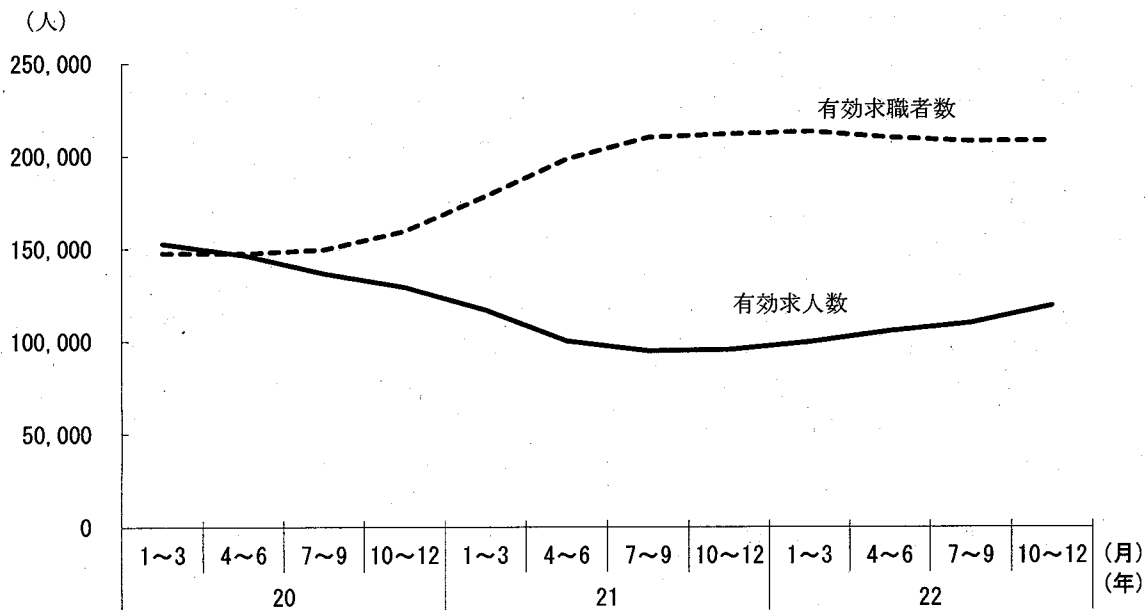
図表2-2-9 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-10 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

3. 物価は低下

物価は、家電など電気・電子機器関連を中心に下落した。

22年の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で低下した。要因別に寄与度をみると、エネルギーは7～9月期にゼロ%であった以外はマイナスで推移し、生鮮食品を除く食料は4～6月期からマイナスとなった。中分類では、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財が大幅に低下した。

国内企業物価は、電気・電子機器関連を中心に低下した一方、素原材料の価格が大幅に上昇した。

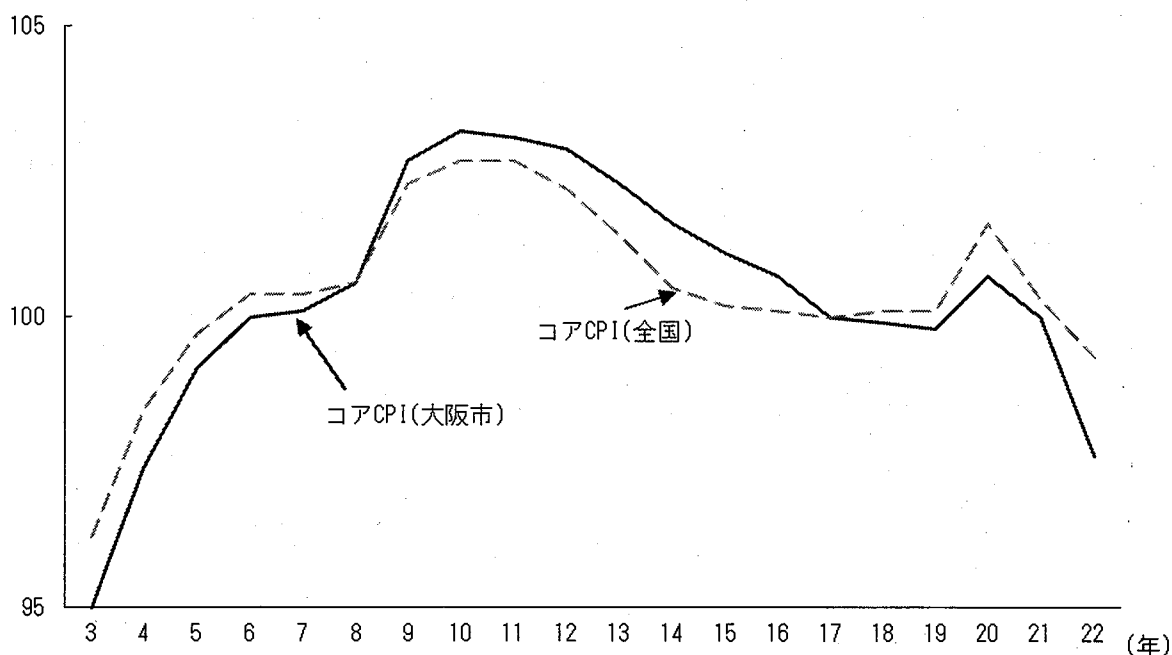
1. 消費者物価は低下

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成17年=100）でみると、平成22年の平均は97.6で、前年比2.4%低下となった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、17年=100）は99.3で、前年比1.0%低下となった（図表2-2-11）。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは年初から

マイナスで推移し、4月には3.3%低下となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）についても同様にマイナスで推移し、8月には3.8%低下となった。図表を見ると、コアCPI、コアコアCPIいずれも年後半にかけてマイナス幅は縮小していったが、12月にはマイナス幅が若干拡大した（図表2-2-12）。

図表2-2-11 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

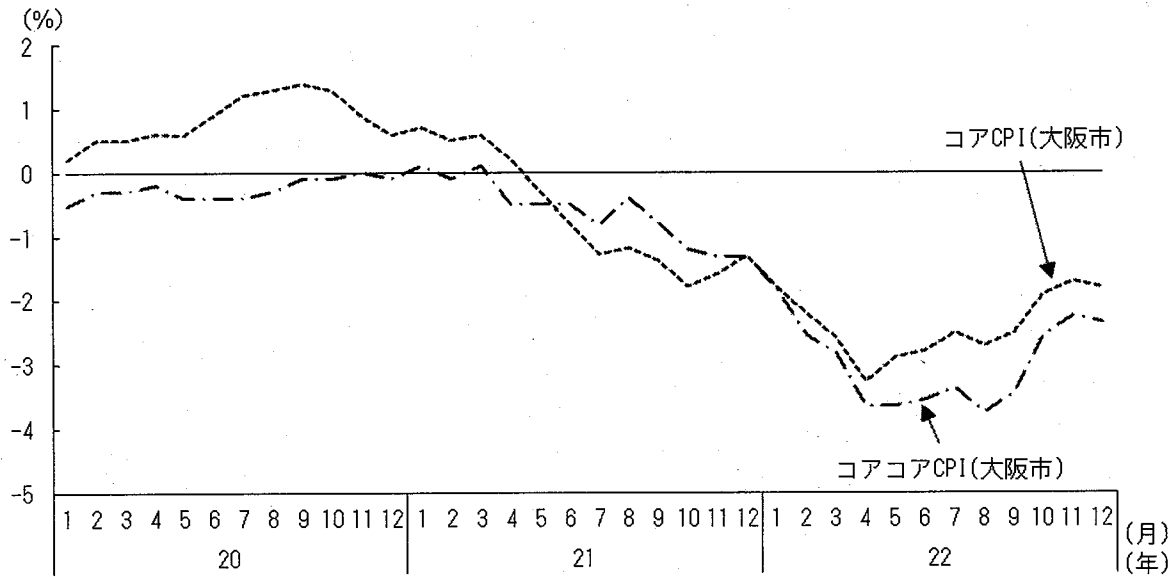


資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成17年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表2-2-12 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注)1.平成17年=100。

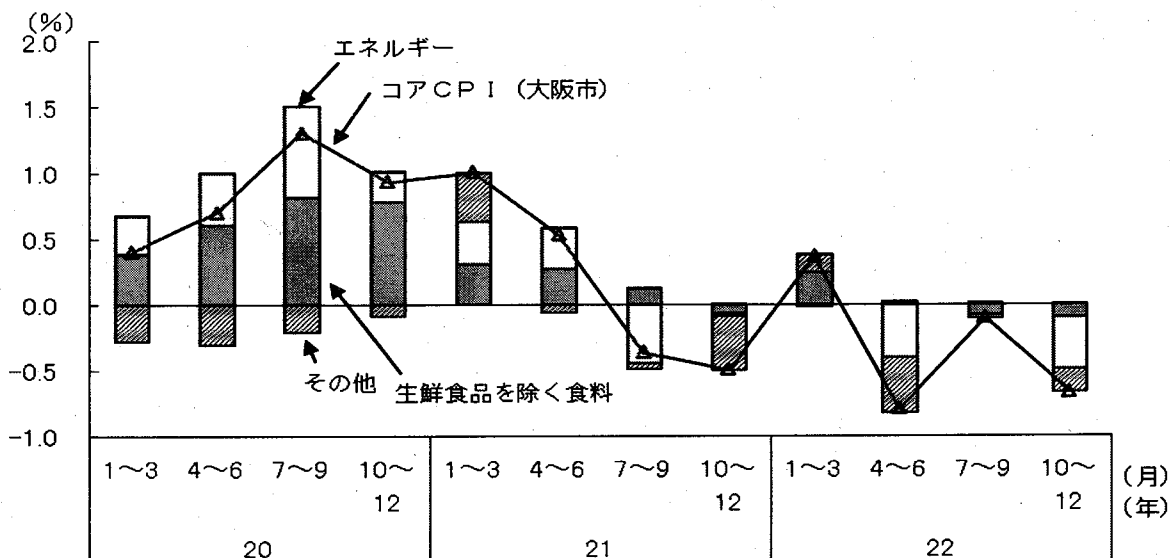
2.コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3.コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

四半期別のコアCPIを前年同期比でみると、1～3月期は0.36%上昇したが、4～6月期は0.79%の低下に転じ、7～9月期は0.10%、10～12月期は0.66%の低下であった。四半期別のコアCPIを要因分解し、前年同期比に対する寄与度をみると、20年から21年の前半にかけてコアCPIを大幅に押し上げてきたエ

ネルギーは、22年の4～6月期と10～12月期には大幅なマイナスで寄与し、1～3月期と7～9月期はほぼゼロ%であった。生鮮食品を除く食料も、20年から21年にかけてコアCPIを押し上げていたが、1～3月期に0.25%上昇したほかは、ほぼゼロ%あるいはマイナスで推移した（図表2-2-13）。

図表2-1-13 コアCPIの推移と要因分解（大阪市、四半期、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注)1.平成17年=100。

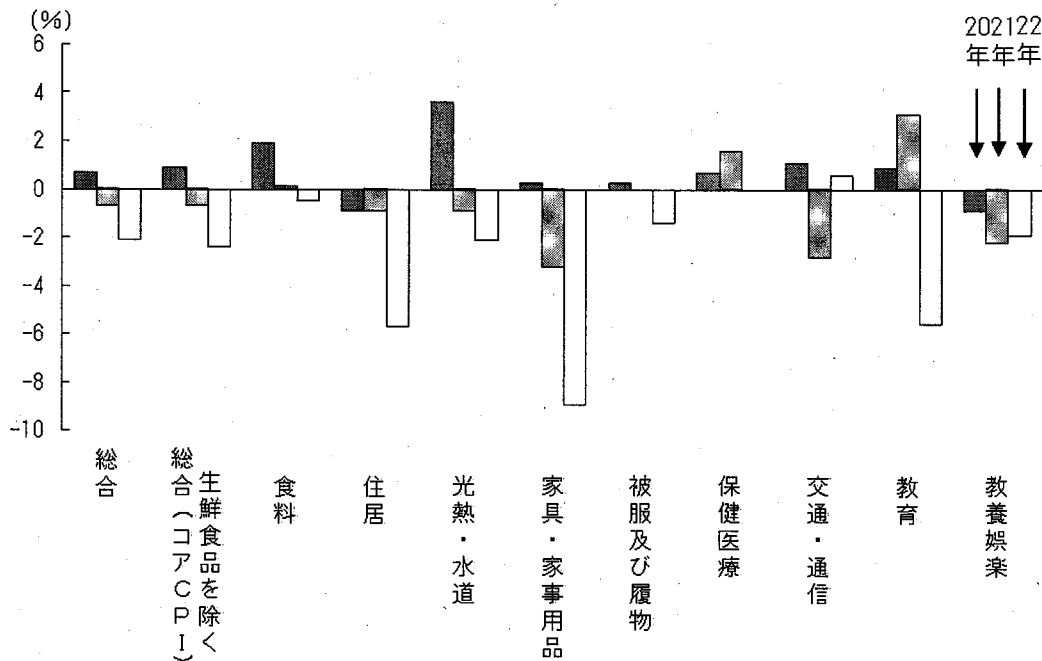
2.コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇しているのは交通・通信(0.6%上昇)のみで、保健医療のゼロ%を除いて他の費目はすべて低下している。大きく低下しているのは、家具・家事用品(8.9%低下)、住居(5.7%低下)、高校授業料無償化のあった教育(5.6%低下)などである。

中分類でみると、生鮮野菜(11.8%上昇)、灯油を

含む他の光熱(10.6%上昇)、たばこ税増税のあったたばこ(9.6%上昇)などが大きく上昇した。一方、テレビや携帯オーディオ機器、パソコンなどの教養娯楽用耐久財(21.3%低下)、白物家電や家具などの家庭用耐久財(19.5%低下)、照明器具やカーペットなどの室内装備品(12.8%低下)は大きく低下した(図表2-2-14)。

図表2-1-14 費目別消費者物価指数(大阪市、前年比)



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

(注) 平成17年=100。

2. 国内企業物価は低下

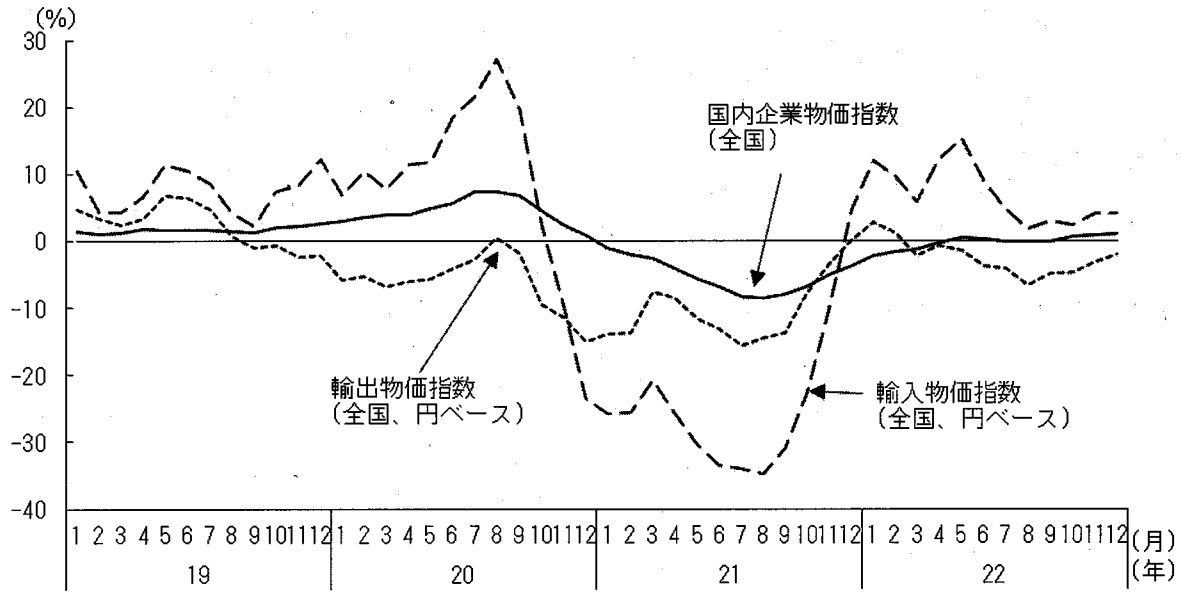
22年の全国の国内企業物価指数(CGPI、平成17年=100)は、年平均で102.8であり、前年比0.2%の低下となった。品目別では、情報通信機器が7.0%、電子部品・デバイスが4.9%、電力・都市ガス・水道が4.5%、電気機器が3.8%と、それぞれ低下するなど、電気・電子機器関連を中心に低下した。一方、スクラップ類が32.6%、石油・石炭製品が15.7%、非鉄金属が14.0%と、それぞれ上昇し、素原材料の価格が大幅に上昇した。月別にCGPIを前年同月比でみると、1月から4月にかけてマイナスで推移した後、ゼロ%前後で推移した(図表2-2-15)。品目別でみると、情報通信機器や電子部品・デバイス、電気機器など、電気・電子機器関連は年間を通して緩やかに低下した。電力・都市ガス・水道は年初から緩やかに上昇し、夏場はさらに上昇したが、年末にかけて低下した。スクラップ類や非鉄金属は、年初から4月にかけて急激に

上昇した後急激に低下したが、年末にかけて再度上昇した。石油・石炭製品は年初から5月にかけて上昇した後9月にかけて低下し、再度年末にかけて上昇した。

次に、全国の輸出・輸入物価をみていく。22年の輸出物価(円ベース)は年平均で前年比2.5%低下した。品目別でみると、電気・電子機器が6.8%の低下、輸送用機器が4.9%の低下、精密機器が4.3%の低下であり、加工組立型の品目が低下した。月別で前年同月比をみると、1月と2月にプラスで推移した他は、マイナスで推移した。

輸入物価(円ベース)は年平均で7.0%上昇であった。品目別では、金属・同製品が26.2%の上昇、石油・石炭・天然ガスが16.9%の上昇と、素原材料の価格が上昇した。月別で前年同月比をみると、年間通してプラスで推移し、1月と4月、5月はふた桁台の上昇であった。

図表2-1-15 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成17年=100。

4 企業倒産件数は3年ぶりの減少

22年の新設住宅着工戸数は、持ち直し傾向にあるものの低い水準が続いた。分譲マンションでは、新規供給戸数は増加し、一戸当たり平均面積は減少し、分譲価格は上昇した。

1. 倒産件数は3年ぶりの減少

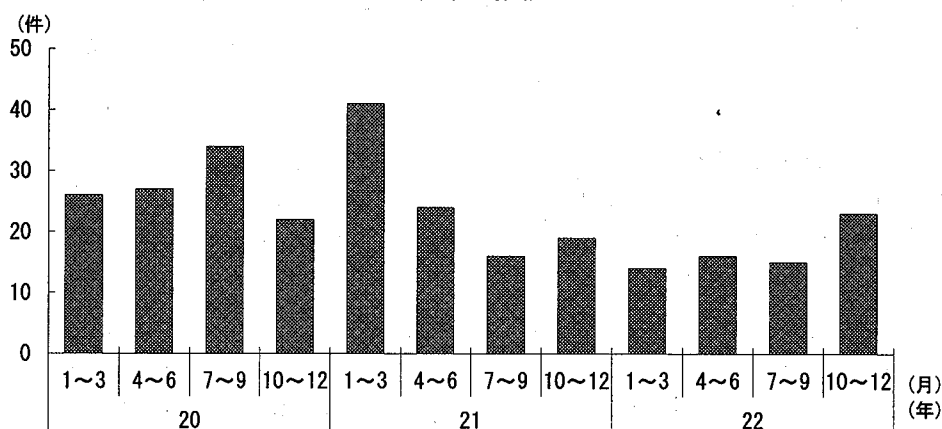
22年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,073件で前年比12.7%減と、3年ぶりの減少となった。負債総額は6,292億円で前年の8,672億円から27.4%の大幅な減少となり、件数同様に3年ぶりの減少となった。全国の22年の倒産件数は13,321件で前年比13.9%減、負債総額は7兆1,607億円で前年比3.3%増と、件数は2年連続で前年を下回り、負債総額は2年ぶりに増加した。負債件数が減少した背景には、「景気対応緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」といった金融支援策の効果が大きい。また、負債総額については航空会社やその関連会社、金融機関など、負債額が1,000億円以上の大型倒産が7件発生したことが前年比増につながった。

22年の大阪府の負債総額が減少したのは、上述の緊

急保証制度や中小企業金融円滑化法などにより、負債額10億円以上の大型倒産が68件で前年比32.0%減少し、上場企業の倒産も1件にとどまったことによる(図表2-2-16)。大型倒産は不動産関連、ソフトウェア開発、婦人服卸・小売などで件数、負債額ともに多く、他にも信用保証、建築工事、ゴルフ場などの負債額が大きかった。

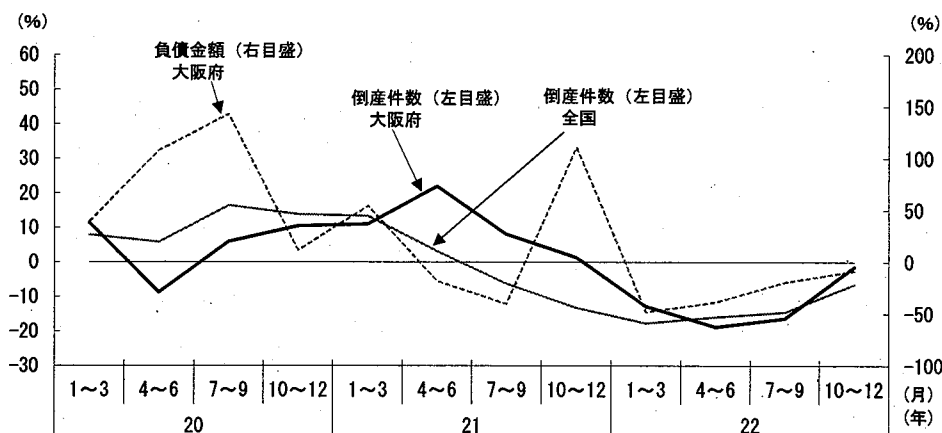
四半期別にみると、件数は1~3、4~6、7~9月期が前年同期でふた桁の減少で推移したが、10~12月期には1.4%の減少とやや上昇した(図表2-2-17)。負債総額についても、1~3、4~6、7~9月期は前年同期でふた桁の減少となったものの、10~12月期に信用保証や不動産関連の大型倒産が相次いだことから、前年同期比は8.5%の減少にとどまった。

図表2-2-16 大型倒産(負債額10億円以上)件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

図表2-2-17 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

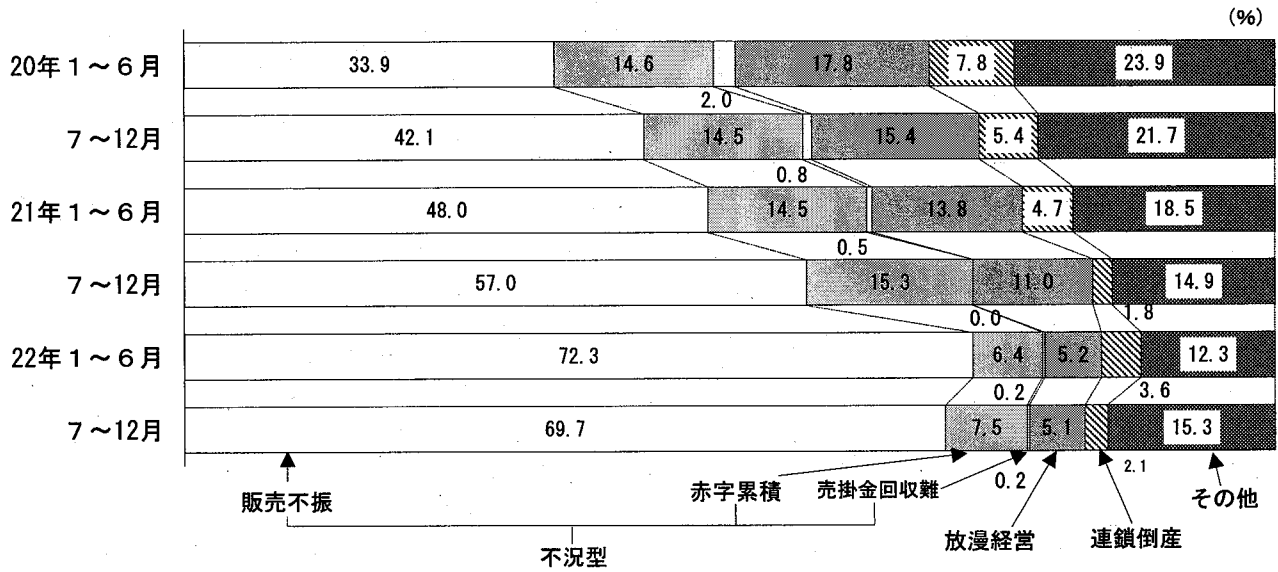
(注) 負債総額1,000万円以上分。

2. 不況型倒産の割合が増加

22年における倒産原因をみると、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の割合がさらに高まっているのが特徴である。不況型倒産の割合は、21年上半期63.0%、下半期72.3%、22年上半期78.9%と急伸した後、下半期は77.4%と安定した動きとなった。

なお、「販売不振」の割合は、22年上半期は21年度下半期の57.0%から15.3ポイント拡大の72.3%と倒産原因の大半を占めている。景気対応緊急保証制度などの金融支援策が浸透し、件数・負債額ともに減少で推移するものの、倒産の構図は不況型の特徴を帯びている（図表2-2-18）。

図表2-2-18 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

第3章 平成22年の企業動向

第1節 年初に改善を示すが、以後、頭打ちに

1. 企業の業況判断は年初に改善を示したが、以後、頭打ちで推移

大阪府内企業の業況判断は、年初に改善を示したものの、以後、頭打ちとなった。業種別で見ると、製造業は年初に改善の動きを示したが、以後、弱含みで推移した。一方、非製造業は緩やかな改善傾向がみられた。規模別では、大企業は年末にプラスに転じたものの、中小企業はほぼ横ばいの動きが続いた。

1. 業況判断DIは年初に改善を示したものの、以後、頭打ち

大阪府内企業の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、22年1～3月期は-28.1、4～6月期は-26.3、7～9月期は-26.9、10～12月期は-23.5と、年初に改善を示したものの、以後、頭打ちとなった（図表3-1-1）。

業況判断DI（前年同期比）で見ると、22年1～3月期は-40.1、4～6月期は-24.7と大きく改善した後、7～9月期は-24.2、10～12月期は-23.9と、足踏みとなった。

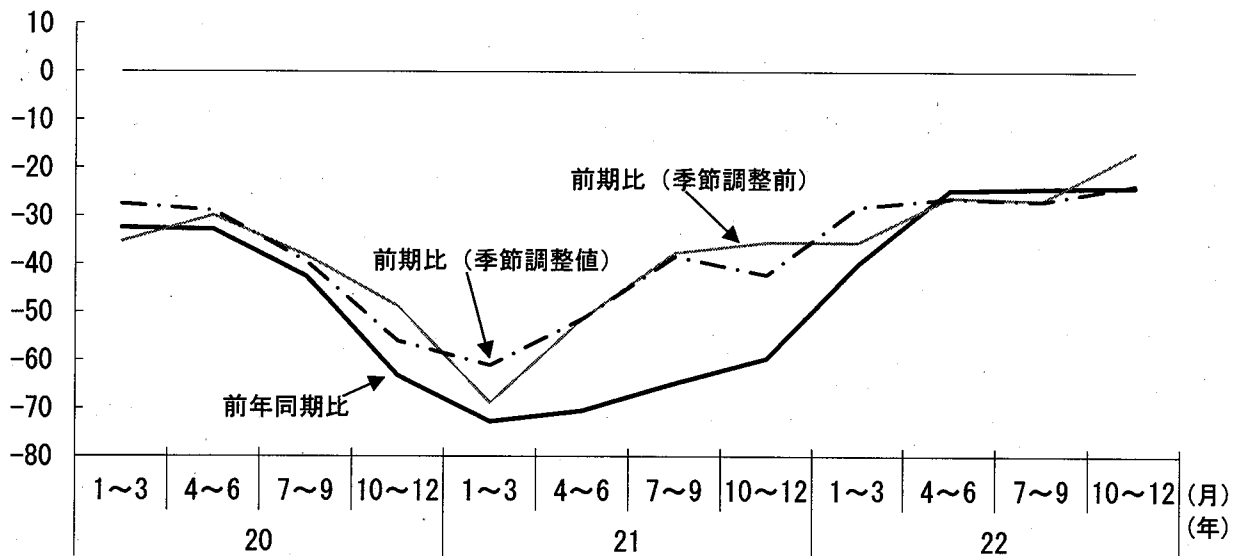
業況判断の上昇要因としては、「季節的要因」、「内需の回復」、「販売・受注価格の上昇」などが上位を占

めている。「内需の回復」の割合は、22年1～3、4～6月期には前年同期調査と比べてそれぞれ21.0ポイント、6.8ポイント上昇したが、年後半は低下した。また、「輸出の回復」は、10～12月期を除いて前年同期調査と比べ上昇が続いた。

一方、業況の下降要因は、「内需の減退」、「販売・受注価格の上昇」「他社との競合状況」などの割合が高くなっている。「内需の減退」の割合は、22年を通して前年同期調査と比べて低下しており、「受注販売価格の下落」も4～6月期以外は低下している。

一部に原材料価格やコストの上昇などの不安材料は残るものの、内需及び輸出の回復を受けて、業況は持ち直し傾向にあることがうかがえる。

図表3-1-1 業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成23年1～3月期調査時点で算出したもの。

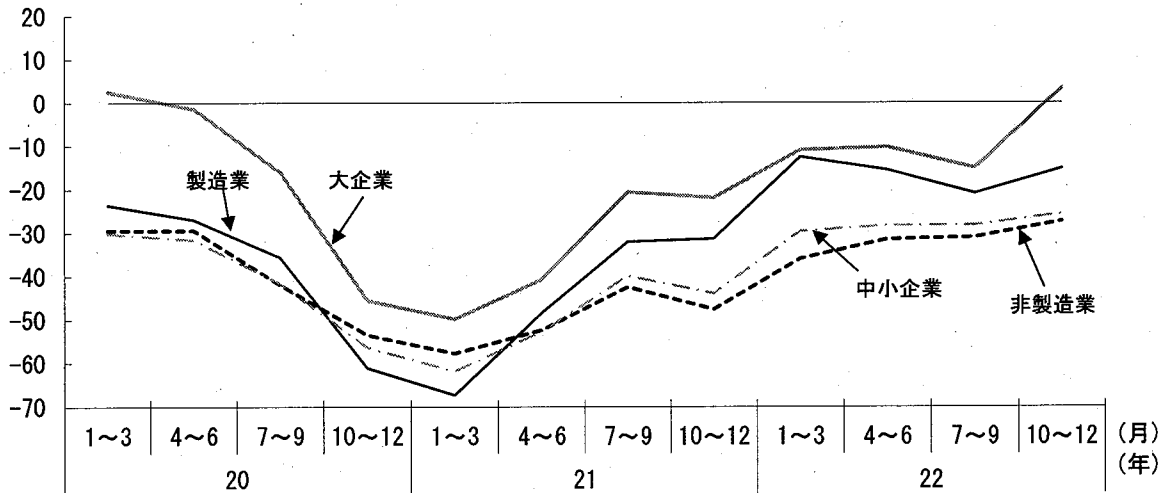
2. 製造業は年末に持ち直し、非製造業は改善傾向

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、製造業は22年1～3月期の-12.5をピークに、4～6月期の-15.5、7～9月期の-20.9とマイナス幅が拡大したが、10～12月期には-15.2とふたたび持ち直した。非製造業については、22年1～3月期-36.0、4～6月期-31.5、7～9月期-31.0、10～12月期-27.3と、依然低水準ながら、マイナス幅は微減傾向であった。

3. 大企業は年末に持ち直し、中小企業は横ばいで推移

企業規模別にみると、大企業のD Iは22年1～3月期に-10.9、4～6月期に-10.2と横ばいで推移した後、7～9月期に-15.0とやや落ち込んだが、10～12月期には3.4とプラスに転じた。中小企業のD Iは、22年1～3月期に-29.6、4～6月期に-28.3、7～9月期に-28.2、10～12月期に-25.6とわずかに改善はみられたものの、ほぼ横ばいで推移した（図表3-1-2）。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成23年1～3月期調査時点で算出したもの。

2. 営業利益は持ち直し、資金繰りも改善の兆し

営業利益はマイナス水準が続くが、大企業では年間を通じてふた桁のプラスを維持した。資金繰りもわずかながら改善の兆しがみられる。

1. 営業利益は持ち直し傾向が続く

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合、季節調整値）は、1～3月期に-24.7、4～6月期に-18.8、7～9月期に-16.8、10～12月期に-13.5と年間を通してふた桁のマイナスであったが、持ち直し傾向が続いた（図表3-1-3）。

業種別では、21年には非製造業を下回って推移した製造業が、22年1～3月期以降は非製造業を上回り続けた。非製造業でもマイナス幅は一貫して縮小しているものの、両者の差は拡大しつつある。

企業規模別では、大企業は年間を通してふた桁のプラスと好調を維持した。一方、中小企業では依然マイナス水準が続くものの、改善方向にある。

2. 資金繰りは改善の兆し

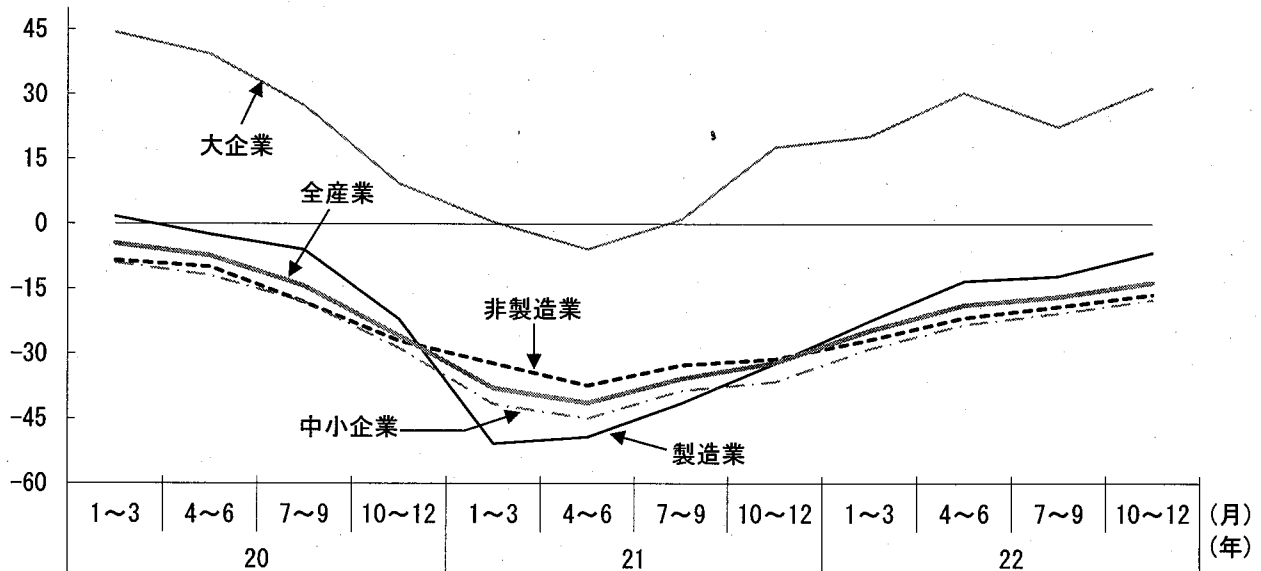
資金繰りD I（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は、1～3月期に-13.1、4～6月期に-4.6、7～9月期に-5.4、10～12月期に-3.0と、企業の資金繰りは厳しさが続くものの、水準はひと桁台まで改善している（図表3-1-4）。

業種別にみると、製造業では1～3月期が-6.2とマイナスであったが、それ以降は4～6月期4.0、7～9月期0.9、10～12月期5.9とプラスで推移した。非製造業では、1～3月期に-16.8、4～6月期に-9.3、7～9月期に-8.5、10～12月期に-7.4と年間を通じて厳しい状況が続いた。

企業規模別にみると、中小企業は1～3月期の-17.0

から4～6月期の-9.0と、8.0ポイントの改善がみられたが、その後は横ばいで推移した。一方、大企業は、年間を通してふた桁台のプラスと好調を維持した。

図表3-1-3 営業利益判断DI(季調)の推移(大阪府内企業)

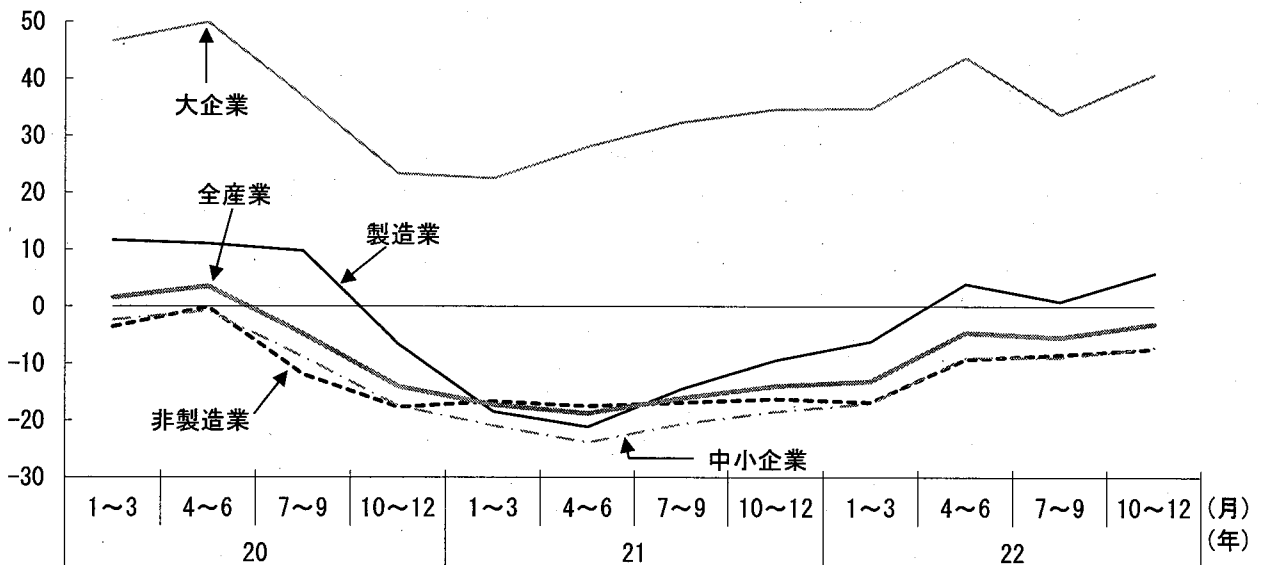


資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断DI = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は平成23年1~3月期調査時点で算出したもの。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

3. 雇用過剰感は解消に向かう

雇用状況は過剰感が解消し、年末には9期ぶりに不足に転じた。特に大企業で改善傾向が著しかった。

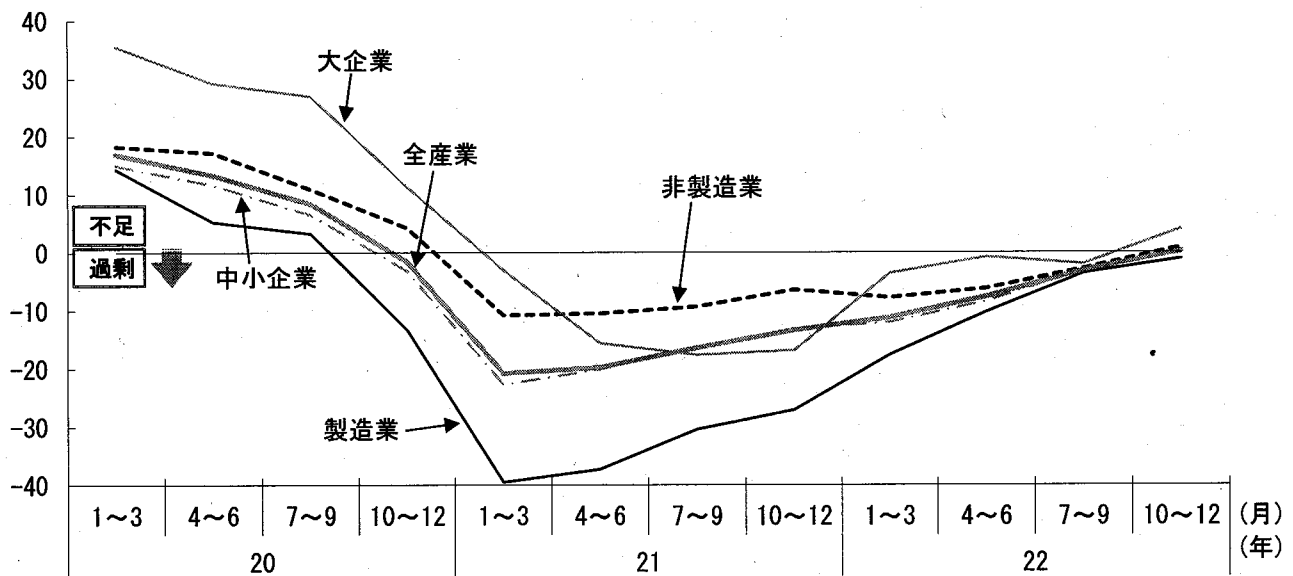
1. 雇用過剰感は年間を通して解消に向かう

雇用状況DI（「過剰」－「不足」企業割合）は、1～3月期に-11.2、4～6月期に-7.6、7～9月期に-3.1、10～12月期に0.2と、年間を通して雇用過剰感は解消に向かった（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に-17.6、4～6月期に-10.2、7～9月期に-3.6、10～12月期に-1.1と過剰感が解消した。非製造業でも、1～

3月期に-7.8、4～6月期に-6.2、7～9月期に-2.8と緩やかな改善傾向が続き、10～12月期には0.9とプラスに転じた。企業規模別で見ると、中小企業では1～3月期に-12.0、4～6月期に-8.4、7～9月期に-3.0、10～12月期に-0.1と、他方、大企業では1～3月期に-3.6、4～6月期に-0.8とマイナス幅が縮小した後、7～9月期に-2.0とやや過剰感が増したが、10～12月期は4.0と8期ぶりにプラスに転じた。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所（現大阪産業経済リサーチセンター）「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用状況DI＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。

第2節 中小企業の景況は年前半に改善の動き

1. 景況はやや持ち直し

22年の府内中小企業の景況DIは、22年前半には改善したものの、年後半は一進一退の動きとなった。中小企業の売上高は緩やかに改善した。

(中小企業の景況は年前半に改善するも後半は一進一退)

大阪府内中小企業の景況DIの推移(「好転」-「悪化」業種割合、大阪府中小企業団体中央会調べ)をみると、22年1~3月期の-55.0から上昇し、4~6月期には-30.3となった。しかし、7~9月期には-41.7と大幅に低下し、10~12月期-39.7とやや持ち直した(図表3-2-1)。

(機械金属業の景況改善が目立つ)

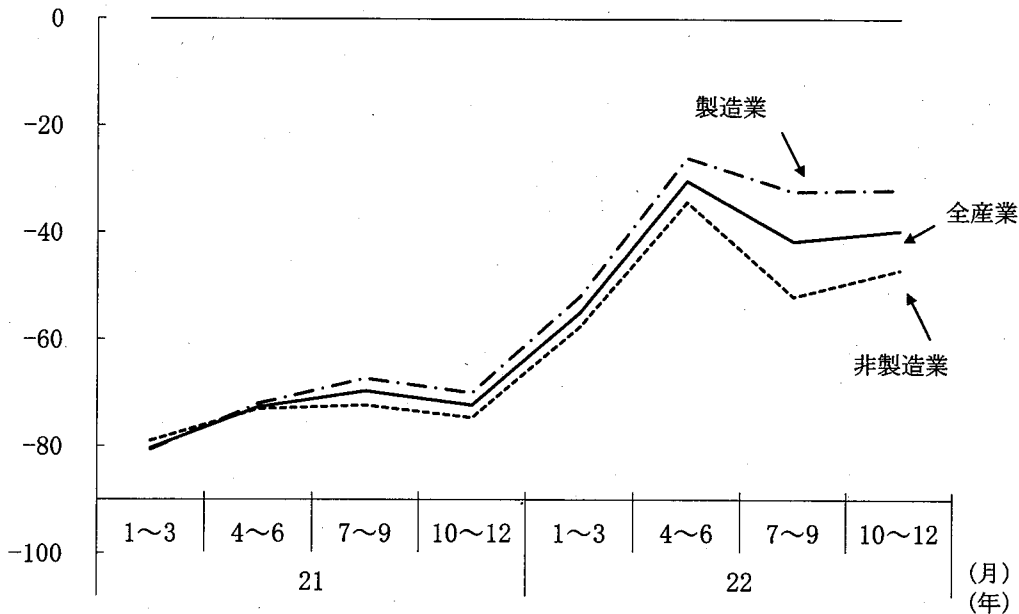
業種別に景況DIをみると、製造業、非製造業ともに年前半は改善したが、年後半は改善が遅れた。特に、非製造業は7~9月期に大きく落ち込んだ(図表3-2

-1)。

製造業は1~3月期に-52.0となった後、4~6月期には-26.0と22年年初に比べ大きく改善した。ただ、7~9、10~12月期はそれぞれ-32.3、-32.0と横ばい傾向で推移した。製造業の内、機械金属業は4~6月期にはプラスになるなど改善が目立った(図表3-2-2)。

非製造業は、1~3月期-57.7となった後、4~6月期には-34.3に上昇したものの、7~9月期には-52.0と大幅に低下し、10~12月期は-47.0と伸び悩んだ。特に、卸売業と小売業の回復の遅れが目立った(図表3-2-3)。

図表3-2-1 景況DIの推移

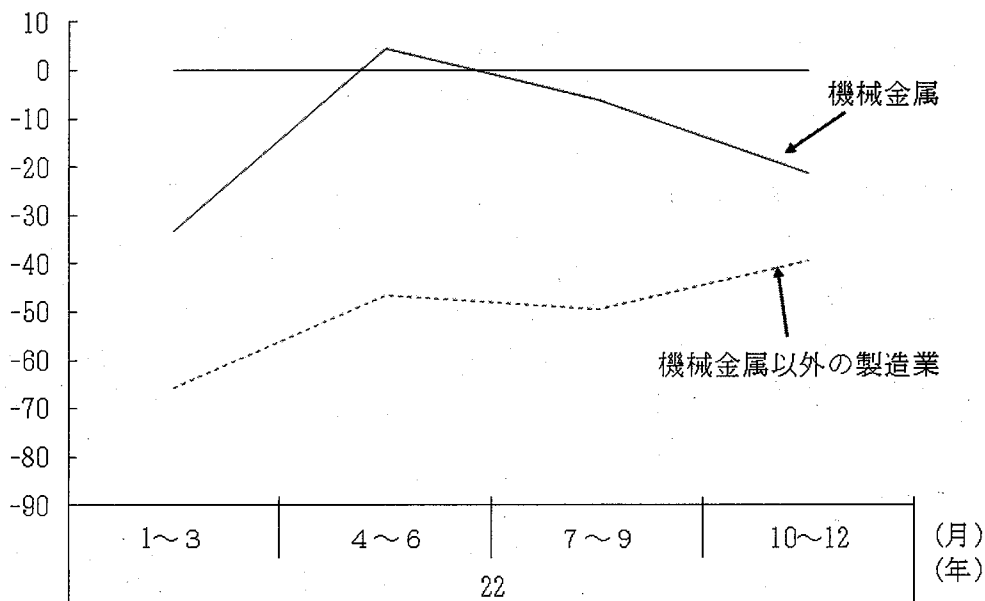


資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注)大阪府内の中小企業団体109組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI=「好転(増加)組合の割合」-「悪化(減少)組合の割合」。

図表3-2-2 業種別景況DIの推移1

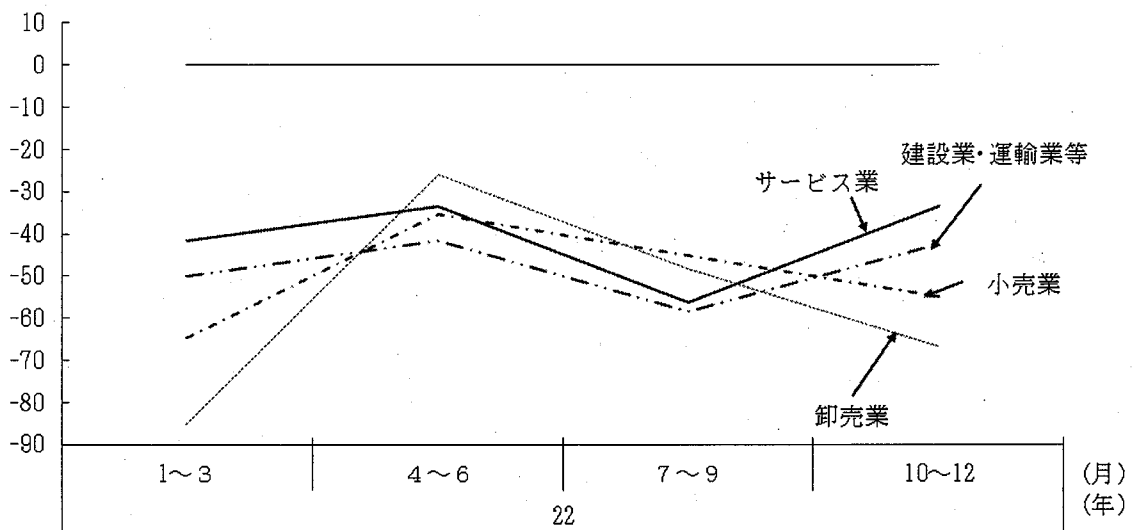


資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体109組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI = 「好転(増加)組合の割合」 - 「悪化(減少)組合の割合」。

図表3-2-3 業種別景況DIの推移2



資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体109組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI = 「好転(増加)組合の割合」 - 「悪化(減少)組合の割合」。

2. 収益状況は低迷

売上高、販売価格、取引条件とも緩やかに改善したものの、収益状況はやや低迷した。業種別では、取引条件を除けば、製造業の改善度合いが非製造業を上回る結果となった。

(売上高は緩やかに改善)

府内中小企業の売上高DI（「増加」－「減少」業種割合）は、1～3月期に－37.0 となった後、4～6月期には－24.8 と持ち直し、10～12月期は－20.8 と緩やかに改善した。

業種別にみると、製造業が非製造業の水準を年間を通して上回って推移した（図表3-2-4）。

(販売価格は期を追うごとに上昇)

販売価格DI（「上昇」－「低下」業種割合）は、1～3月期－41.9 の後、4～6月期には－30.3、7～9月期－27.3、10～12月期は－23.2 と期を追うごとに上昇した。

業種別にみると、製造業は1～3月期－38.7 の後、10～12月期の－14.5 に至るまで回復が続いたのに対し、非製造業は、1～3月期－45.3 の後、4～6月期には－29.0 と上昇したものの、7～9月期、10～12月期はともに、－32.1 と伸び悩んだ（図表3-2-5）。

(取引条件の好転は緩慢)

取引条件DI（「好転」－「悪化」業種割合）は、1～3月期－33.0、4～6月期－22.9 と好転したものの、7～9月期－23.5、10～12月期－24.8 と緩やかな動きであった。

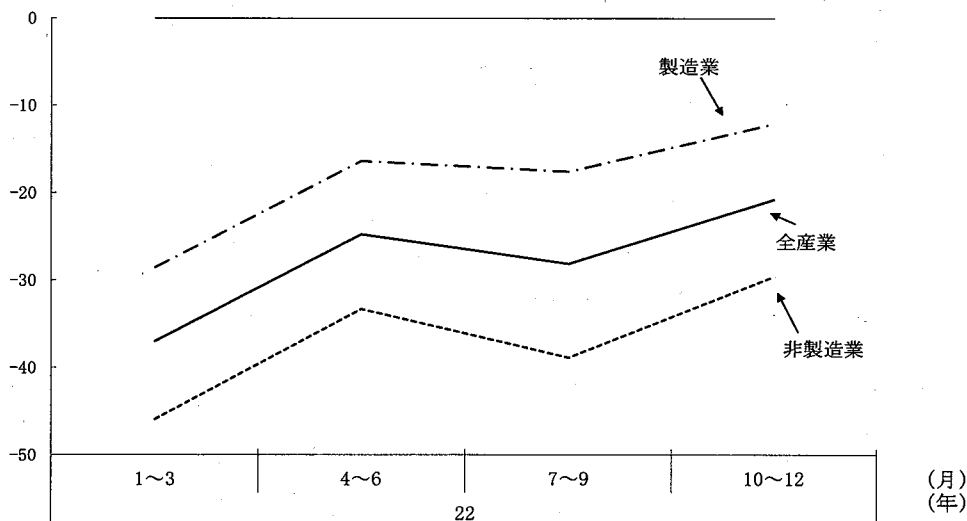
業種別では、1～3月期は製造業が－29.2 と、非製造業の－37.1 を上回ったものの、4～6月期以降は、非製造業が製造業を上回る状況であった（図表3-2-6）。

(収益状況は伸び悩む)

収益状況DI（「好転」－「悪化」業種割合）は、1～3月期－55.4 となった後、4～6月期には－39.4 となったものの、7～9月期－41.3、10～12月期－36.4 と伸び悩んだ。

業種別では、製造業は1～3月期－51.2 の後、4～6月期－37.6、7～9月期－40.0、10～12月期は－31.5 と改善傾向を示したのに対し、非製造業は、1～3月期－59.7 の後、4～6月期－41.4、7～9月期－42.6、10～12月期、－41.4 と改善が進まなかった（図表3-2-7）。

図表 3-2-4 売上高DIの推移

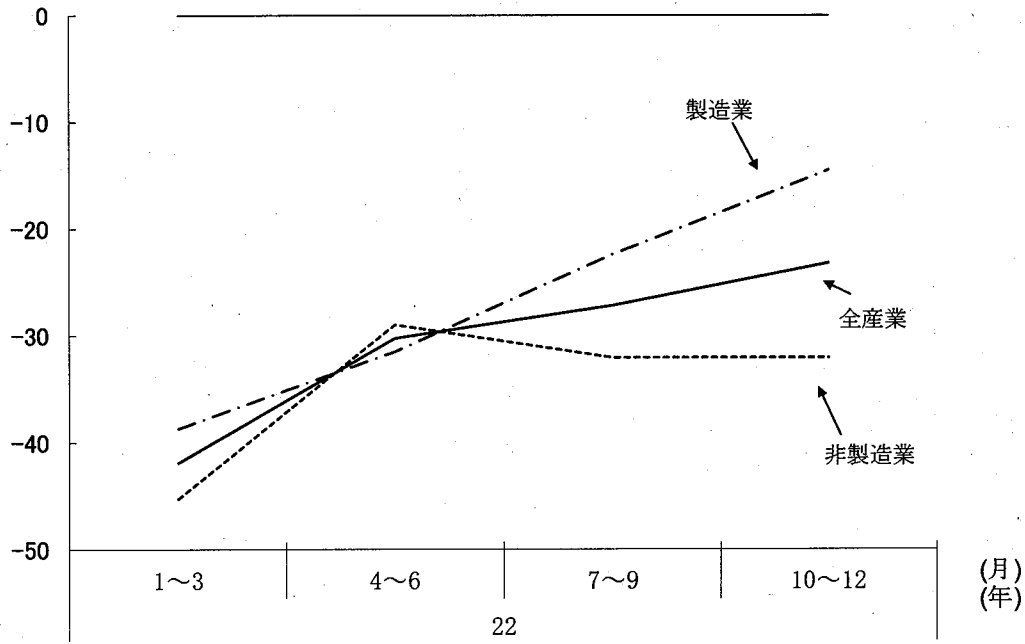


資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体109組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI＝「好転（増加）組合の割合」－「悪化（減少）組合の割合」。

図表 3-2-5 売上高DIの推移

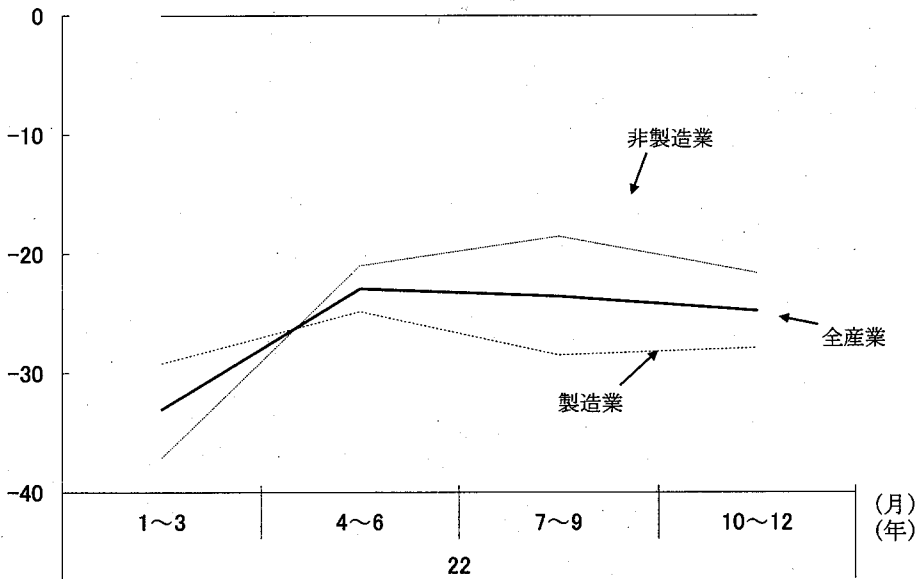


資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体 109 組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI = 「好転 (増加) 組合の割合」 - 「悪化 (減少) 組合の割合」。

図表 3-2-6 取引条件の推移

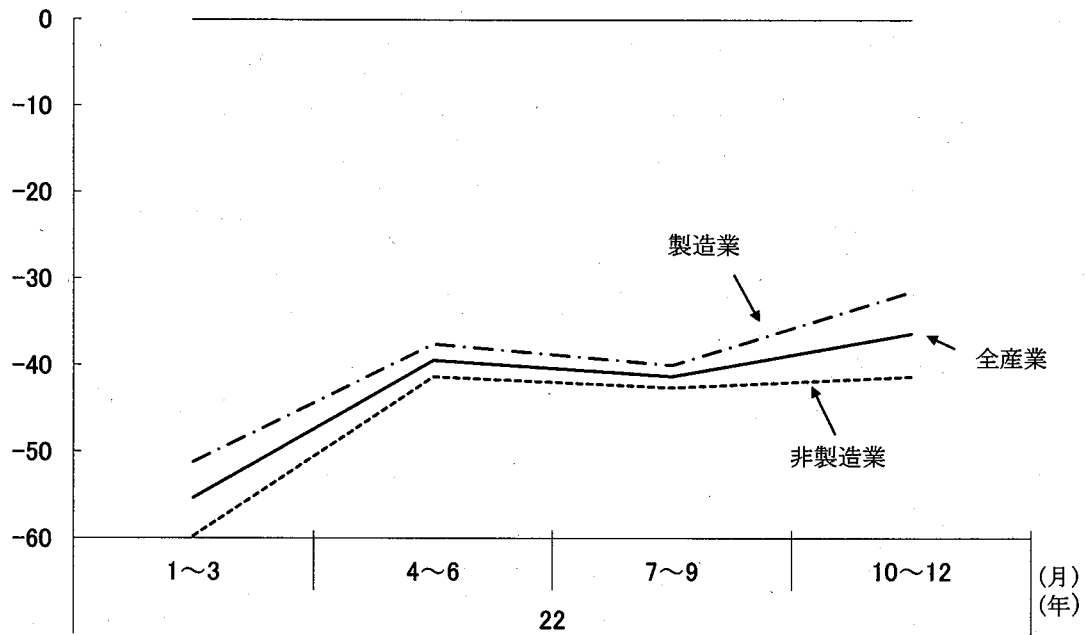


資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体 109 組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI = 「好転 (増加) 組合の割合」 - 「悪化 (減少) 組合の割合」。

図表 3-2-7 収益状況DIの推移



資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

(注) 大阪府内の中小企業団体 109 組合を対象。各期の数値は、各月の調査結果の平均値。

DI = 「好転 (増加) 組合の割合」 - 「悪化 (減少) 組合の割合」。

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				家計				耐久消費財販売				乗用車新車販売台数				家電販売額	
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		全国	
	百貨店+	百貨店	百貨店+	百貨店	実額	実額	実額	実額	普通車+	普通車	普通車+	普通車	普通車+	普通車	普通車+	普通車	前年比	前年比
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（台数）	（%）	（%）
平成18年	1,926,332	1,069,054	857,278	-1.4	422,150	101.4	1.4	384,401	101.0	1.0	248,260	-5.3	4,641,733	-2.2	2.1	-1.6		
19	1,940,959	1,045,111	895,848	-1.4	409,640	100.3	-1.1	377,731	100.1	-0.9	231,936	-6.6	4,400,299	-5.2	2.7	0.4		
20	1,906,383	996,753	909,630	-0.2	403,084	99.5	-0.8	379,497	99.6	-0.5	224,752	-3.1	4,227,643	-3.9	4.4	3.6		
21	1,744,120	862,771	881,349	-3.9	395,029	96.3	-3.2	355,223	94.8	-4.8	205,103	-8.7	3,923,740	-7.2	4.7	4.9		
22	1,673,909	805,830	868,079	-2.2	397,445	96.8	0.5	360,276	96.1	1.4	220,566	7.5	4,209,268	7.3	17.5	20.5		
20年1～3月	471,693	251,591	220,102	2.2	324,928	80.0	-0.7	313,793	82.8	0.9	71,543	1.0	1,362,734	-0.7	3.5	2.1		
4～6	460,364	237,810	222,554	-2.0	424,134	104.7	-0.5	400,860	105.4	-0.3	51,527	3.4	965,895	-0.5	1.2	0.6		
7～9	460,691	236,100	224,591	-0.3	380,977	94.2	0.1	352,732	92.5	-0.8	56,289	-1.4	1,035,859	-1.5	5.6	5.7		
10～12	513,635	271,252	242,383	-0.6	481,026	119.3	-1.5	449,277	117.5	-1.7	45,393	-16.2	863,155	-14.2	3.5	0.3		
21年1～3月	431,569	216,383	215,186	-3.9	327,719	80.0	0.0	297,438	79.4	-4.1	53,812	-24.8	1,043,971	-23.4	0.6	0.9		
4～6	424,712	206,006	218,705	-2.2	418,961	102.0	-2.6	369,874	98.7	-6.4	42,289	-17.9	800,043	-17.2	3.2	2.6		
7～9	422,251	205,804	216,447	-4.3	368,653	90.0	-4.5	332,861	88.8	-4.0	54,998	-2.3	1,049,923	1.4	3.8	2.9		
10～12	465,588	234,577	231,011	-5.0	464,585	113.0	-5.3	420,763	112.3	-4.4	54,004	19.0	1,029,803	19.3	11.0	13.1		
22年1～3月	402,710	195,855	206,855	-3.9	425,597	79.0	1.3	299,329	79.9	0.6	65,230	21.2	1,292,688	23.8	21.4	22.2		
4～6	395,777	183,874	211,904	-6.0	355,497	104.0	-2.0	378,868	101.1	2.4	51,053	20.7	976,233	22.0	-0.5	4.1		
7～9	412,539	194,091	218,448	-0.2	366,113	89.0	-1.1	338,222	90.2	1.6	62,790	14.2	1,190,466	13.4	13.5	17.4		
10～12	462,882	232,010	230,871	-1.3	472,554	115.0	1.8	424,241	113.2	0.8	41,493	-23.2	749,881	-27.2	32.5	35.0		
22年1月	143,998	70,810	73,188	-5.2	321,036	78.2	-0.8	298,773	79.7	0.3	16,197	24.8	316,750	23.7	18.2	16.5		
2	121,917	57,004	64,913	-1.4	316,848	77.2	-1.3	291,696	77.8	-0.5	20,620	18.3	395,601	21.9	11.1	12.0		
3	136,796	68,041	68,754	-4.8	338,906	82.6	0.0	307,518	82.1	2.0	28,413	21.4	580,337	25.2	31.2	34.2		
4	130,848	60,884	69,963	-4.1	332,770	81.1	0.0	307,390	82.0	2.8	15,757	29.0	298,311	26.4	4.3	10.2		
5	133,039	61,760	71,279	-4.2	317,368	77.3	-1.3	298,267	79.6	0.5	15,687	21.4	300,760	23.0	-3.4	0.8		
6	131,891	61,230	70,662	-2.0	626,353	152.6	3.9	530,947	141.7	3.4	19,609	14.3	377,162	18.1	-1.6	2.2		
7	154,811	79,737	75,074	-0.6	451,843	110.1	-3.1	415,675	110.9	2.4	21,472	9.7	420,593	12.9	11.4	15.5		
8	130,460	56,375	74,085	-3.9	316,536	77.1	-0.4	301,710	80.5	0.8	19,180	38.0	369,210	40.1	16.5	19.9		
9	127,268	57,979	69,289	1.0	329,960	80.4	2.4	297,282	79.3	1.3	22,138	22.9	400,663	-3.2	12.8	16.8		
10	135,976	64,570	71,405	-0.9	323,038	78.7	-0.8	298,480	79.7	0.9	13,649	-22.5	251,493	57.2	57.2	56.3		
11	143,514	71,417	72,097	-0.3	322,700	78.6	-1.0	313,202	83.6	0.7	13,854	-27.3	258,732	-29.8	100.9	106.6		
12	183,392	96,023	87,369	-2.7	771,923	188.1	4.0	661,040	176.4	0.9	13,990	-19.3	239,656	-25.5	-30.0	-26.9		

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」(毎月)、大阪府統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は店舗調整済み(既存店ベース)。大阪府統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」。

2. 現金給与総額(調査産業計)。賃金指数は平成17年=100。事業所規模30人以上。年は年平均。指数および前年比は新産業分類による再集計。

3. 新車販売台数は16年よりナンバースペース。

4. 家電販売額は平成20年4月分よりデータ集計対象企業が増えたため、3月までのデータと連続しない。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				輸出入通関額				
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		近畿圏		全国		
	総計	前年比 (%)	総計	前年比 (%)	持家	分譲住宅	総計	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
平成18年	4,273	-1.6	73,341	1.2	13,843	39,721	41,613	1,290,391	4.4	476,084	-11.0	152,436	12.7	752,462	14.6	121,122	13.9
19	4,000	-6.4	65,106	-11.2	11,439	30,936	35,504	1,060,741	-17.8	442,374	-7.1	166,680	9.3	839,314	11.5	130,628	7.8
20	3,746	-6.4	60,963	-6.4	11,294	30,106	34,507	1,093,519	3.1	449,909	1.7	165,532	-0.7	810,181	-3.5	136,838	4.8
21	2,675	-28.6	42,947	-29.6	10,536	19,702	22,711	788,410	-27.9	544,793	21.1	120,313	-27.3	541,706	-33.1	98,413	-28.1
22	3,181	18.9	44,521	3.7	11,706	17,807	24,956	813,126	3.1	412,084	-24.4	144,219	19.9	674,059	24.4	114,088	15.9
20年1~3月	859	-9.5	13,799	-8.8	2,623	8,131	9,243	253,924	-9.0	106,248	-13.5	41,017	5.7	210,637	5.9	32,725	5.8
4~6	1,234	23.5	15,969	-29.9	2,913	8,205	8,665	289,697	-11.0	124,646	5.7	42,204	4.5	208,484	1.8	35,357	7.1
7~9	976	28.0	16,544	38.8	3,293	7,075	8,572	291,301	40.2	92,939	12.3	45,833	6.0	220,372	3.2	36,917	13.0
10~12	677	-47.5	14,651	-4.0	2,465	6,695	8,027	258,597	4.1	126,076	6.1	36,478	-17.6	170,688	-23.1	31,838	-6.5
21年1~3月	891	3.7	12,399	-10.1	2,311	6,044	6,284	199,619	-21.4	135,429	27.5	25,474	-37.9	111,912	-46.9	23,245	-29.0
4~6	743	-39.8	10,195	-36.2	2,544	4,379	5,467	197,271	-31.9	213,530	71.3	29,285	-30.6	128,091	-38.6	23,031	-34.9
7~9	500	-48.8	10,271	-37.9	2,903	4,727	5,389	186,904	-35.8	96,962	4.3	31,934	-30.3	144,622	-34.4	25,374	-31.3
10~12	541	-20.2	10,082	-31.2	2,778	4,552	5,571	204,616	-20.9	98,872	-21.6	33,619	-7.8	157,082	-8.0	26,762	-15.9
22年1~3月	1,596	79.1	10,832	-12.6	2,713	3,978	6,003	186,486	-6.6	116,484	-14.0	33,919	33.2	160,331	43.3	26,754	15.1
4~6	536	-27.9	10,723	5.2	2,759	4,424	6,118	195,167	-1.1	136,137	-36.2	37,075	26.6	170,644	33.2	29,368	27.5
7~9	593	18.6	12,381	20.5	3,163	4,502	6,335	212,728	13.8	85,492	-11.8	36,702	14.9	170,315	17.8	28,864	13.8
10~12	456	-15.6	10,585	5.0	3,071	4,903	6,500	218,745	6.9	73,971	-25	36,522	8.6	172,763	10.0	29,105	8.8
22年1月	605	164.2	3,227	-27.5	929	1,356	1,571	64,951	-8.1	29,162	6.3	10,275	36.4	49,016	40.9	9,031	4.1
2	276	13.8	3,445	-15.9	897	1,031	1,600	56,527	-9.3	25,695	15.9	10,703	30.3	51,279	45.3	8,364	31.5
3	715	70.4	4,160	8.1	887	1,591	2,832	65,008	-2.4	61,627	-28.2	12,941	33.1	60,036	43.5	9,359	14.0
4	205	-23.3	3,406	4.4	831	1,193	2,879	66,568	0.6	64,485	-22.4	12,793	31.0	58,879	40.4	10,121	23.3
5	133	-15.2	3,432	14.7	923	1,945	1,505	59,911	-4.6	31,896	-63.8	11,859	26.7	53,098	32.1	9,404	33.0
6	198	-38.0	3,886	-1.4	1,005	1,286	1,734	68,688	0.6	39,756	-6.3	12,423	22.3	58,668	27.7	9,844	26.9
7	159	-11.9	4,242	7.8	1,021	1,628	1,751	68,809	4.3	31,863	-22.4	12,660	20.9	59,827	23.5	9,622	11.2
8	217	26.6	3,836	19.7	1,078	1,450	2,403	71,921	20.4	23,546	-6.7	11,524	12.1	52,079	15.5	9,743	17.9
9	217	46.8	4,303	37.5	1,064	1,424	2,181	71,998	17.7	30,093	-1.9	12,518	12.0	58,409	14.3	9,499	12.3
10	237	-2.1	3,837	13.6	1,113	1,753	1,969	71,390	6.4	25,151	-27.8	12,231	5.6	57,241	7.8	9,192	5.4
11	80	-34.0	3,481	1.1	1,017	1,483	1,976	72,838	6.8	22,456	-40.4	11,239	6.8	54,398	9.1	10,013	14.4
12	140	-21.2	3,267	0.2	941	1,667	2,555	74,517	7.5	26,364	0.1	13,053	13.4	61,123	12.9	9,900	6.6

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・小売業用、卸売・小売業用、保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されなかったの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表4 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数				企業倒産							
	大阪府										全国				大阪府				全国			
	総合 前年比 (%)	食料 前年比 (%)	住居	水道	光熱・ 家具・ 被服及 日用品	保健 医療	交通・ 通信	教育	娯楽	総合 前年比 (%)	国内 企業 前年比 (%)	輸出	輸入	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	
平成18年	100.1	0.1	101.0	101.4	97.3	100.4	98.2	100.3	0.3	102.2	2.2	103.1	113.9	2,080	1.7	433,055	-67.5	5,500,538	1.9	5,500,538	-17.9	
19	100.0	-0.1	100.9	101.8	96.8	101.3	96.7	100.3	0.0	104.0	1.7	105.4	122.4	2,059	-1.0	430,197	-0.7	5,727,948	6.3	5,727,948	4.1	
20	100.7	0.7	102.8	105.5	97.1	101.8	95.8	101.7	1.4	108.7	4.6	99.0	133.3	2,148	4.3	687,786	59.8	12,291,953	11.0	12,291,953	114.5	
21	100.0	-0.7	102.9	104.5	94.0	101.8	93.7	100.3	-1.4	103.0	-5.3	88.6	100.0	2,375	10.6	867,208	26.1	6,930,074	-1.1	6,930,074	-43.6	
22	97.9	-2.1	102.4	102.3	85.6	100.4	91.9	99.6	-0.7	102.8	-0.2			2,073	-12.7	629,222	-27.4	7,160,773	-13.9	7,160,773	3.3	
20年1～3月	99.8	0.3	101.5	103.7	96.5	97.1	99.5	100.7	1.0	106.2	3.5	99.1	126.7	553	11.4	177,116	39.0	1,419,429	7.9	1,419,429	4.9	
4～6	100.7	0.6	102.5	105.0	97.0	104.2	99.6	100.1	1.4	108.8	4.9	101.8	140.4	512	-8.8	182,317	107.7	1,760,248	5.8	1,760,248	35.3	
7～9	101.1	1.1	103.2	106.9	97.8	100.0	99.6	102.3	2.2	112.1	7.3	104.4	151.8	549	5.9	165,390	142.9	6,895,841	16.4	6,895,841	310.2	
10～12	101.1	0.8	103.8	106.8	97.3	105.9	99.6	102.4	1.0	107.7	2.6	90.6	114.4	534	10.5	162,963	10.8	2,216,435	13.9	2,216,435	58.8	
21年1～3月	100.4	0.6	103.2	109.4	97.0	98.6	101.2	97.2	-0.1	104.2	-1.9	87.6	97.4	614	11.0	273,314	54.3	3,146,387	13.4	3,146,387	121.6	
4～6	100.5	-0.2	103.5	106.5	95.7	104.7	100.8	97.4	-1.0	102.8	-5.5	90.6	99.7	625	22.0	148,965	-18.2	1,538,949	3.2	1,538,949	-12.5	
7～9	99.7	-1.3	102.9	101.6	92.7	99.7	101.2	97.9	-2.2	102.8	-8.3	89.2	101.6	594	8.1	98,593	-40.3	963,985	-6.2	963,985	-86.0	
10～12	99.3	-1.8	102.0	100.4	90.7	104.3	101.5	97.9	-2.0	102.1	-5.2	87.2	101.2	542	1.4	346,336	112.5	1,280,753	-13.2	1,280,753	-42.2	
22年1～3月	98.1	-2.3	102.0	101.5	88.1	96.3	101.2	98.0	-1.2	102.4	-1.7	88.0	0.5	535	-12.8	141,677	-48.1	3,353,018	-17.7	3,353,018	6.5	
4～6	97.7	-2.8	102.6	101.7	86.8	102.3	101.2	98.4	-0.9	103.0	0.2	88.8	-2.0	507	-18.8	91,387	-38.6	885,117	-15.9	885,117	-42.4	
7～9	97.6	-2.2	102.7	103.0	84.4	99.3	101.1	98.4	-0.8	102.8	0.0	84.5	-5.3	497	-16.3	79,444	-19.4	1,882,278	-14.5	1,882,278	95.2	
10～12	98.1	-1.2	102.5	102.9	83.2	103.6	101.4	98.0	0.1	103.1	1.0	84.4	-3.2	534	-1.4	316,714	-8.5	1,040,360	-6.5	1,040,360	-18.7	
22年1月	98.5	-1.9	102.3	101.1	88.8	96.0	101.4	97.9	-1.3	102.3	-2.2	88.4	105.4	166	-17.0	49,256	-46.3	2,603,238	-21.8	2,603,238	210.2	
2	97.8	-2.4	102.1	101.5	87.7	93.9	100.9	97.9	-1.1	102.4	-1.6	87.6	104.7	161	-18.2	16,357	-67.7	498,833	-17.2	498,833	-64.2	
3	97.9	-2.7	101.5	102.0	87.7	99.1	101.4	98.1	-1.1	102.6	-1.3	88.0	104.7	208	-4.1	76,064	-41.8	310,947	-14.5	310,947	-71.1	
4	97.6	-3.1	102.3	101.4	87.5	101.7	101.3	98.2	-1.2	103.0	-0.2	90.6	111.1	187	-6.0	24,255	-42.6	269,996	-13.1	269,996	-48.2	
5	97.8	-2.6	102.8	101.7	86.5	103.0	101.1	98.6	-0.9	103.3	0.5	88.4	111.3	143	-25.9	39,854	0.5	331,275	-15.1	331,275	-38.6	
6	97.7	-2.6	102.6	102.1	86.4	102.1	101.2	98.5	-0.7	102.8	0.4	87.3	108.4	177	-24.0	27,278	-59.3	283,846	-19.2	283,846	-40.5	
7	97.3	-2.1	102.2	102.5	85.1	97.8	101.0	98.5	-0.9	102.8	-0.1	85.4	105.9	154	-24.5	26,958	-42.4	275,333	-23.0	275,333	-25.7	
8	97.4	-2.5	102.3	103.1	84.0	96.4	101.1	98.5	-0.9	102.8	0.0	84.2	103.8	169	-25.2	26,184	-1.2	188,920	-14.2	188,920	-33.5	
9	98.0	-1.9	103.6	103.3	84.1	103.6	101.2	98.1	-0.6	102.8	-0.1	83.9	103.7	174	6.0	26,302	4.0	1,418,025	-4.5	1,418,025	359.2	
10	98.3	-1.2	103.1	103.3	83.2	103.8	101.5	98.0	0.2	102.9	0.8	83.4	102.2	200	-2.9	224,906	513.2	520,050	-9.9	520,050	79.1	
11	98.1	-1.1	102.6	102.8	83.3	104.3	101.3	98.0	0.1	103.0	0.9	84.4	105.0	162	-4.1	61,029	-77.2	273,830	-6.2	273,830	-60.5	
12	97.8	-1.3	101.7	102.7	83.0	102.6	101.3	98.1	0.0	103.4	1.2	85.3	108.1	172	2.9	30,779	-25.6	246,480	-2.9	246,480	-16.6	

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成17年=100。費目別指数(大阪市のうち、「諸経費」は省略)。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上。

表5 主要経済指標の推移 (全国、主要府県)

項目	年(度)											備考
	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
人口	全国	126,686	126,926	127,291	127,435	127,619	127,687	127,770	127,771	127,692	127,510	総務省『人口推計十年報』。各年10月1日現在。
	大阪	8,801	8,805	8,818	8,815	8,816	8,814	8,815	8,812	8,806	8,801	
	東京	11,837	12,064	12,138	12,219	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838	
	神奈川	8,443	8,490	8,570	8,625	8,687	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917	
県(国)内総生産(名目)	愛知	7,008	7,043	7,087	7,123	7,158	7,192	7,255	7,360	7,403	7,418	内閣府『国民経済計算年報』、各府県「県民経済計算」。95SNAベース、年度。
	全国	4,995,442	5,041,188	4,936,447	4,898,752	4,937,475	4,984,906	5,031,867	5,158,043	4,920,670	4,740,402	
	大阪	396,294	393,691	383,918	378,417	376,220	378,706	380,800	384,358	379,846	—	
	東京	897,773	911,557	903,461	889,775	894,836	907,772	929,454	936,773	939,540	897,149	
一人当たり県(国)民所得(千円)	神奈川	314,052	318,737	308,394	306,271	309,929	309,880	313,591	317,943	308,987	—	内閣府『国民経済計算年報』、各府県「県民経済計算」。95SNAベース、年度。
	愛知	334,473	332,889	333,895	339,201	338,271	345,412	355,961	372,730	337,580	—	
	全国	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,756	2,660	
	大阪	3,222	3,194	3,087	3,007	2,953	2,945	2,998	3,027	3,162	—	
事業所数(万円)	東京	4,557	4,644	4,477	4,341	4,405	4,469	4,607	4,589	4,155	—	事業所・企業統計調査(11年と16年は簡易調査)。
	神奈川	3,359	3,406	3,255	3,229	3,218	3,194	3,221	3,305	3,198	—	
	愛知	3,444	3,435	3,407	3,420	3,372	3,435	3,503	3,589	3,234	—	
	全国	6,203,249	—	6,138,180	—	—	5,728,492	—	5,722,559	—	5,886,193	
従業者数(人)	大阪	489,618	—	475,776	—	—	428,302	—	421,359	—	443,848	平成18年までは、総務省「事業所・企業統計調査」(11年と16年は簡易調査)。
	東京	712,997	—	711,021	—	—	664,562	—	678,769	—	684,895	
	神奈川	306,259	—	302,217	—	—	284,658	—	282,390	—	310,148	
	愛知	360,328	—	352,309	—	—	328,490	—	328,237	—	337,904	
製造品出荷額等(10億円)	全国	53,806,580	—	54,912,168	—	—	52,067,396	—	54,184,428	—	58,442,129	経済産業省「工業統計調査」。従業者4人以上の事業所(14年以降)は、20年に調査対象が決定された。
	大阪	4,401,326	—	4,476,637	—	—	4,067,294	—	4,196,559	—	4,645,072	
	東京	7,601,810	—	8,056,683	—	—	7,752,604	—	8,239,049	—	9,046,553	
	神奈川	3,079,954	—	3,118,228	—	—	2,967,599	—	3,113,407	—	3,467,948	
卸売販売額(10億円)	愛知	3,432,862	—	3,444,653	—	—	3,336,547	—	3,545,005	—	3,784,792	経済産業省「商業統計調査」。11、16年は簡易調査。
	全国	291,450	300,478	286,667	269,362	273,409	283,476	295,346	314,835	335,579	265,259	
	大阪	18,121	18,020	17,278	15,797	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	14,806	
	東京	18,097	17,959	16,569	11,750	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204	
卸売販売額(10億円)	神奈川	21,318	21,728	19,910	17,964	18,752	18,566	19,400	20,201	19,497	14,868	経済産業省「商業統計調査」。11、16年は簡易調査。
	愛知	33,053	34,336	34,536	34,525	35,484	36,814	39,514	47,483	46,421	34,431	
	全国	496,453	—	—	410,204	—	405,497	—	413,532	—	—	
	大阪	66,184	—	—	52,932	—	50,517	—	52,010	—	—	
卸売販売額(10億円)	東京	185,709	—	—	159,729	—	160,109	—	164,932	—	—	経済産業省「商業統計調査」。11、16年は簡易調査。
	神奈川	13,979	—	—	11,510	—	11,384	—	12,399	—	—	
	愛知	44,040	—	—	33,214	—	32,945	—	35,152	—	—	
	愛知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

表5 主要経済指標の推移 (全国、主要府県) (続き)

項目	年										備考		
	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		20	21
小売販売額 (10億円)	全国	143,833	-	-	-	135,109	-	-	-	134,705	-	-	経済産業省「商業統計調査」、11、16年は簡易調査。
	大阪	10,419	-	-	-	9,649	-	-	-	9,651	-	-	
	東京	17,410	-	-	-	16,746	-	-	-	17,279	-	-	
	神奈川	9,069	-	-	-	8,464	-	-	-	8,548	-	-	
愛知	8,474	-	-	-	8,060	-	-	-	8,292	-	-		
輸出入通関額 (税別別)	全国	506,450	475,476	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	810,181	541,706	財務省「貿易統計」、各税関資料。
	大阪	53,000	54,263	62,093	54,886	59,270	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	74,356	
	神戸	73,861	64,723	65,854	64,258	68,807	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	
	東京	126,845	126,601	146,500	128,890	130,602	135,867	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	
横浜	99,890	87,710	90,799	88,088	92,886	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	86,936	
名古屋	112,421	104,405	110,150	113,399	121,708	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	114,613	
輸入通関額 (税別別)	全国	366,536	352,680	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	財務省「貿易統計」、各税関資料。
	大阪	48,789	47,342	57,491	60,888	60,016	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	
	神戸	42,127	37,679	41,859	42,837	43,170	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	
	東京	126,601	124,478	143,246	145,673	145,594	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	
横浜	67,713	63,308	75,268	78,802	76,784	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	97,935	
名古屋	43,759	42,397	47,722	49,734	50,743	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	60,830	
国税徴収決定済額 (億円)	全国	576,472	560,389	588,074	556,087	517,942	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	467,064	国税庁「税務統計 - 国税徴収関係 -」(年度)。
	大阪	55,620	54,459	57,109	53,576	49,145	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	
	東京	172,228	171,555	168,205	160,770	157,134	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	
	神奈川	33,941	32,082	34,336	32,799	31,065	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	27,820
愛知	36,404	34,829	40,399	39,213	35,806	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	28,051	
法人税徴収決定済額 (億円)	全国	129,249	126,011	131,109	115,428	110,619	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	国税庁「税務統計 - 国税徴収関係 -」(年度)。
	大阪	13,483	14,671	14,949	13,024	11,531	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	
	東京	53,552	51,567	53,502	46,904	45,302	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	
	神奈川	3,958	3,759	4,490	3,717	3,526	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	3,027
愛知	8,982	8,520	9,808	9,986	10,261	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	5,577	

表6 主要経済指標の対全国比の推移 (主要府県)

項目	年(度)											平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21											
人口	大阪	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	
	東京	9.3	9.5	9.5	9.6	9.6	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	
	神奈川	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	愛知	5.5	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	
	大阪	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	
県(国)内総生産(名目)	東京	18.0	18.1	18.3	18.2	18.1	18.2	18.5	18.3	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	
	神奈川	6.3	6.3	6.2	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	
	愛知	6.7	6.6	6.8	6.9	6.9	6.9	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	
	大阪	112.0	109.0	108.7	107.7	105.3	103.4	104.6	103.1	106.6	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	
	東京	158.4	158.6	157.6	155.5	157.1	156.9	160.8	159.1	154.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	150.8	
一人当たり県(国)民所得	神奈川	116.8	116.3	114.6	115.7	114.8	112.1	112.4	111.9	111.5	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	
	愛知	119.7	117.3	120.0	122.5	120.3	120.6	122.3	122.2	122.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3	117.3		
	大阪	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5		
	東京	11.5	11.5	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.9	11.9	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	
	神奈川	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
事業所数	愛知	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7		
	大阪	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	7.8	7.7	7.7	7.7	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9		
	東京	14.1	14.1	14.7	14.7	14.9	14.9	14.9	15.2	15.2	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5		
	神奈川	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7		
	愛知	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
従業者数	大阪	6.2	6.0	6.0	5.9	5.7	5.6	5.5	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
	愛知	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5			
	東京	6.2	6.0	5.8	4.4	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
	神奈川	7.3	7.2	6.9	6.7	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6			
	愛知	11.3	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8			
製造品出荷額等	大阪	11.3	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8			
	愛知	11.3	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8				
	東京	6.2	6.0	5.8	4.4	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
	神奈川	7.3	7.2	6.9	6.7	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6				
	愛知	11.3	11.4	12.0	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8				

項目	年(度)											平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20											
卸売販売額	大阪	-	13.4	-	-	12.9	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東京	-	37.5	-	-	38.9	-	39.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	神奈川	-	2.8	-	-	2.8	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知	-	8.9	-	-	8.1	-	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大阪	-	7.2	-	-	7.1	-	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小売販売額	東京	-	12.1	-	-	12.4	-	12.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	神奈川	-	6.3	-	-	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知	-	5.9	-	-	6.0	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大阪	10.5	11.4	12.0	11.2	11.4	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3		
	神戸	14.6	13.6	12.7	13.1	13.2	13.2	13.3	13.4	13.5	13.7	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4			
輸出通関額(税別)	東京	25.0	26.6	28.4	26.3	25.1	24.9	23.6	22.9	22.4	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5			
	横浜	19.7	18.4	17.6	18.0	17.8	17.5	17.3	17.0	16.3	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0				
	名古屋	22.2	22.0	21.3	23.2	23.4	22.8	22.3	23.8	25.1	25.2	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2				
	大阪	13.3	13.4	14.0	14.4	14.2	14.1	14.3	14.3	13.9	13.6	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2				
	神戸	11.5	10.7	10.2	10.1	10.2	10.1	10.6	10.9	11.3	11.9	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8				
輸入通関額(税別)	東京	34.5	35.3	35.0	34.3	34.5	33.9	33.2	31.0	29.4	28.7	30.5	30.5	30.5	30.5	30.5	30.5	30.5				
	横浜	18.5	18.0	18.4	18.6	18.2	18.8	18.5	19.1	19.3	19.4	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0					
	名古屋	11.9	12.0	11.7	11.7	12.0	12.2	12.2	12.4	13.0	13.2	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8					
	大阪	9.6	9.7	9.7	9.6	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.4	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1					
	東京	29.9	30.6	28.6	28.9	30.3	31.2	33.0	35.8	38.0	35.9	35.9	35.9	35.9	35.9	35.9	35.9					
国税徴収額	神奈川	5.9	5.7	5.8	5.9	6.0	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0				
	愛知	6.3	6.2	6.9	7.1	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0					
	大阪	10.4	11.6	11.4	11.3	10.4	11.6	11.3	11.7	11.4	10.6	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9					
	東京	41.4	40.9	40.8	40.6	41.0	41.7	44.5	46.4	47.8	49.7	47.5	47.5	47.5	47.5	47.5	47.5					
	神奈川	3.1	3.0	3.4	3.2	3.2	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1					
法定済額	愛知	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7				
	大阪	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7					
	東京	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7					
	神奈川	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7					
	愛知	6.9	6.8	7.5	8.7	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7					